

平成28年度  
水道事業統計年報

平成28年4月1日～平成29年3月31日



うるま市水道部

# 目 次

## 第1章 事業概要

1. うるま市水道事業の沿革	1
(1) はじめに	
(2) 旧具志川市水道のあゆみ	
(3) 旧石川市水道のあゆみ	
(4) 旧勝連町水道のあゆみ	
(5) 旧与那城町水道のあゆみ	
2. 平成28年度事業の概要	5
(1) 業務状況	
(2) 工事状況	
(3) 財政状況	
3. 拡張事業	5
4. 水道事業の推移	6
5. 水道料金	7
6. 加入金	9

## 第2章 機 構

1. 機構及び職員配置表	11
2. 事務分掌	12
3. 職員構成表	14
(1) 年齢別職員構成	
(2) 勤続年数別職員構成	
(3) 給与(基本給)別職員構成	

## 第3章 施 設

1. 主要施設	15
2. 送・配水施設	16
3. 平成28年度建設改良工事の概要	17
(1) 補助事業工事等	
(2) 単独事業工事等	
(3) 翌年度繰越事業	
4. 固定資産明細書	20
(1) 有形固定資産明細書	
(2) 無形固定資産明細書	

## 第4章 配水・給水統計

1. 給水装置工事申込状況	21
2. 漏水調査状況	21
3. 配水施設修繕状況	21
4. 給水施設修繕状況	21
5. 量水器修理状況	22
6. 加入金収納状況	22
7. 水質検査結果表(平成28年度)	23

## 第5章 業務統計

1. 配水量分析	25
2. 受水量及び有収水量、 受水費及び給水収益	26
3. 用途別有収水量・調定件数 ・水道使用料	27
4. 水道料金収納状況	28
5. 開閉栓状況	28

## 第6章 財 務

1. 損益計算書比較	29
2. 貸借対照表比較	30
3. 費用構成表比較	32
4. 資本的収支比較	32
5. 企業債明細書	33
6. 経営分析	35

## 第7章 議 会

1. 議会議決事項	37
(1) 予算関係	
(2) 決算関係	
2. 行政官庁許認可事項	37

## 第8章 水道事業のあゆみ

1. 水道事業のあゆみ	39
-------------	----

【参考資料:配水施設概要図】

# 第1章 事業概要

1. うるま市水道事業の沿革
2. 平成28年度事業の概要
3. 拡張事業
4. 水道事業の推移
5. 水道料金
6. 加入金

# 1. うるま市水道事業の沿革

## (1) はじめに

うるま市水道事業は、平成 17 年 4 月 1 日の旧具志川市、旧石川市、旧勝連町、旧与那城町の 4 市町合併により誕生した。

平成 15 年 7 月 1 日の法定合併協議会が設置された日から、慎重に 22 回の合併協議会と 60 回に及ぶ水道専門部会・作業部会を重ね、新市『うるま市』が誕生した。新市の誕生に伴い、平成 17 年 3 月 31 日に「4 市町の水道事業の廃止（具志川市は厚生労働省第 331057 号、石川市、勝連町、与那城町は沖縄県指令福 1057 号）」、翌 4 月 1 日には「うるま市水道事業の創設認可（厚生労働省発健第 401019 号）」を得て、名実ともに新しい組織が誕生した。

うるま市水道局の事務所は、旧具志川市水道局庁舎とし、初代水道事業管理者には、旧具志川市の収入役であった名嘉眞治夫氏が就任。部長制を導入し 1 局 1 部 4 課 8 係の新体制でのスタートとなった。

合併による給水区域の大幅な拡大に伴い、市民サービス向上のため、コンビニエンスストアでの水道料金の支払いを開始した。また、これからも全市的な安定供給、漏水等不測の事態に備えるため、配水ブロック化、将来老朽化する水道施設の再構築等を含め早期に実施計画を進めていく必要が出てきている。

平成 18 年度の事業は、旧事業体で運用されていた配水池等の監視装置を整備統合するため、国庫補助金、合併特例事業債等の活用を図りながら、224,374,500 円を投じ、配水池等中央監視装置統合整備事業を実施した。配水施設の水位流量監視をはじめ、安全対策としての監視カメラの設置、また島嶼における水質計の設置及び津堅島配水池への塩素生成装置の導入など、水道水の安定供給を目的とした配水監視体制の構築と水質監視体制を強化した。

また、開閉栓業務をうるま市シルバー人材センターに委託したことにより、その委託経費を大幅に削減することができた。すでに普及率が 99.95%に達している当市は、経営の安定化を図るためには有収率の向上、経費の削減等に力を入れなければならない。このため、これからも委託可能な業務については外部委託するなどして、経営の効率化に努めなければならない。

平成 19 年度は、国の公的資金補償金免除による企業債 358,617,778 円の繰上償還を実施し、7%以上の利率の企業債残高を縮減することができた。この公的資金補償金免除による繰上償還は、次年度以降 2 年間引き続き行われる予定なので、このような制度を有効に利用し企業債残高を減らし、経営の健全化に努めたい。また、更なる経費の節減に向けて、初めて集金検針人の定年制度を実施し、平成 20 年 3 月 31 日付けで 12 人の集金検針人の方々が退職した。同日、その長年の功績に対して 12 人の方々に水道事業管理者より感謝状が贈られた。

平成 20 年度は、国の公的資金補償金免除による企業債 354,770,141 円の繰上償還を実施し、6%以上（公庫債については 5%以上）の利率の企業債を繰上償還することができた。

平成 21 年度は、漏水対策として地域活性化・経済危機対策交付金 23,749,950 円により、老朽給水管更新工事を実施した。また、平成 19 年度、20 年度に引き続き、国の公的資金補償金免除による企業債 176,125,281 円の繰上償還を実施し、5%以上の利率の企業債を繰上償還することができた。

平成 22 年度は、市道勝連 2-52 号線道路改良工事に伴い、南風原ポンプ室の新築工事等が行われた。

平成 23 年度は、下水道課との合併に向けて下水道課の一部が水道局庁舎での同居を始めた。

平成 24 年度は、合併して以来初めての赤字決算となり、有収率が 87.23%、漏水率が 10.43%と大変厳しい結果となった。そこで、「有収率向上対策委員会」を立ち上げ、漏水・配水量調査部

会、整備計画部会、量水器管理部会等7部会を設け様々な方向から、有収率向上に向け対策を検討するとともに、老朽給水管更新工事に力を入れ、有収率の向上に向けて精力的に取り組み始めた。

平成25年度は根本的な全市の漏水等の把握に向けて「うるま市有効率改善調査業務委託（3年間の長期継続契約）」を行った。決算の結果としては今年度も大幅な赤字となったが、今後は調査結果をもとに、迅速な修繕工事を実施し有収率の向上を図ることとした。

平成26年度は「うるま市有効率改善調査業務委託」の2年目の年であり、調査、発見、早急な修繕という流れのもと、有効率は90.29%（前年比1.36%）、有収率88.03%（前年比1.42%）とわずかながら改善が見られた。また機構改革により更なる業務の効率化を目的に、水道局を水道部とし、4課8係を総務課（総務係・企画経営係）、営業課（料金係・給水係）、工事課（工事係・管理係）の3課6係の体制へと改革した。さらに、会計制度が46年ぶりに改正され、新地方公営企業会計を適用することとなった。

平成27年度は「うるま市有効率改善調査業務委託」の3年目で、これにより有効率93.24%（前年比2.96%）、有収率90.98%（前年比2.95%）と改善が見られ、有収率については合併後初めて90%を超えた。

平成28年度は、配水ブロック中央監視整備工事の完了に伴い、配水ブロック中央監視システムが平成28年4月より運用を開始した。配水ブロック化整備とともに、ブロック別配水量の把握、水圧・水量の適正管理、監視体制強化など配水の効率的・安定的な運用を図る。

## （2）旧具志川市水道のあゆみ

旧具志川市の水道事業は、市中央部の安慶名、平良川、上平良川を第1次給水区域とし、当初は自己水源による事業計画で、昭和36年3月3日に琉球政府の認可を受け創設された。

昭和36年7月24日、財源や水源等の事情により水道公社（現企業局）から浄水を受水し給水する事業変更認可を受け、昭和37年11月20日より当該地域への全面給水を開始した。その後は飲料水の乏しい地域から順次拡張を行い、昭和49年4月米軍基地への給水を開始、昭和52年4月には栄野比簡易水道、同年9月には昆布簡易水道をそれぞれ本市水道事業に統合した。

昭和42年7月水道公社が米軍基地内で地下水の取水を始めたため、周辺の井戸が枯渇する被害が発生した。同年9月、水道公社は井戸枯渇の代償として被害地域へ公社井戸からの源水給水を開始するが、地下水取水を続行したため井戸の枯渇は増し、昭和46年には天願川が干上がり、また各地で地盤沈下が起こるなど相次いで被害が発生した。昭和47年県企業局（旧水道公社）は被害地域への取水見返りとして、直接無料給水を開始、市の水道は一部地域で変則的な給水が行われた。昭和61年4月県企業局の直接給水が全て市に移管され、旧具志川市水道事業は市全域に給水することとなった。

その後、沖縄振興開発計画に基づく中城湾埋立事業に対応するために、第8次拡張事業の変更認可を平成元年3月7日に受けた。このように8次にわたる拡張事業により給水区域を行政区域全域に拡張し、送・配水管工事、具志川配水池、志林川配水池、昆布配水池築造工事を実施し、市民へ安定給水の確保ができるように努めてきた。

平成8年3月29日には開発による水需要に対応するため第9次拡張事業の変更認可を受け、平成16年2月27日には、さらなる人口増加、給水量の増加に伴い第10次拡張事業の変更認可を受け、施設整備を実施してきた。

昭和62年には市庁舎の建設に伴い、庁舎建設負担金（110,000千円）を支出し、事務所を市庁舎へ移転した。

平成3年4月1日には、水道事業の経営責任を明確にして合理性と能率性を発揮し、事業の発展を図るため、管理者制が設置された。

平成4年には具志川市水道事業30周年記念式典を開催し、記念誌を発刊した。

平成14年2月に水道局庁舎建築工事を着工し、同年の11月に竣工した。翌、平成15年1月6日より水道局新庁舎での業務を開始した。また、庁舎の完成に併せて同年2月5日に具志川市水道通水40周年記念式典と水道局庁舎落成祝賀会を開催した。

### (3) 旧石川市水道のあゆみ

旧石川市の水道事業は、昭和42年5月1日に創設認可を得て、字石川1区から9区までを中心とする市街地と伊波区、嘉手苅区を給水区域としてスタートした。

その後、これまで地下水を主水源とする簡易水道にて給水していた地区、東恩納区、前原区、美原区を給水区域に取り込み、さらには埋立地(赤崎地区)の企業誘致計画に対応するため、昭和46年11月30日に第1次拡張事業の変更認可を受け、水道施設の整備拡充に努めた。

昭和47年には石川市が都市計画区域に決定されると、都市施設の整備拡充に伴い昭和45年まで減少が続いた人口も増加に転じた。さらに山城区、楚南区を給水区域とする第2次拡張事業は昭和55年2月13日に変更認可を受けて逐次給水区域の拡張を行い、市内ほとんどの区域を給水することとなった。しかし、なお人口増加と近年の生活水準の向上に伴う水需要は増加傾向にあり、経済の発展及び日帰り型リゾート施設、公有水面埋立事業による水需要の増加に対応しなければならなかった。そのため、昭和59年1月20日に第3次拡張事業の変更認可を受けて水道施設の整備拡張を行い、平成6年4月20日には区画整理に伴う宅地開発事業計画に対応するために第4次拡張事業の変更認可を受け、合併の現在まで拡張事業を展開してきた。

### (4) 旧勝連町水道のあゆみ

旧勝連町の水道事業は、字平安名にある井戸を自己水源とする給水区域で、昭和35年の弁務官資金で水道施設を施工し、平敷屋簡易水道事業として給水を開始したのが始まりである。その後、同資金を活用して昭和36年には津堅地域、昭和38年には内間、平安名地域で順次給水を開始し、南風原地域を除く各地域で区営により簡易水道事業が営まれた。

昭和45年には自己水源による給水から、水道公社(現企業局)より浄水を受水し給水を行う計画で南風原簡易水道事業が村営により発足した。翌、昭和46年6月には琉球政府により水道事業の経営認可を受け、独立採算制を基本原則とする企業経営がなされることとなった。

その後、第1次拡張事業により平敷屋地域が村営の上水道に統合され、昭和47年5月には第2次拡張事業により、米軍施設を給水区域に拡張し、第3次拡張事業では内間・平安名地域を給水区域とした。さらに昭和49年には津堅簡易水道事業の認可を受け津堅島海底送水管布設工事を終え、島民の長年の夢であった安定した水需要の供給が達成された。

また、浜比嘉島においても昭和49年に区営による簡易水道事業経営を開始し、同年に事業認可を受け、昭和51年には村営に移管し、勝連区域全域を給水区域として施設拡張を完了させた。

昭和55年4月1日に町への昇格により町政が施行され、昭和58年までに平敷屋地域をはじめ、津堅、内間、平安名及び南風原地域の水道施設整備を実施し、施設の拡充と給水区域の拡大による安定供給を進め、昭和59年2月には津堅簡易水道を廃止し上水道事業へ統合する第4次拡張事業の変更認可を受け、津堅配水池、南風原配水池、同地域の配水管布設工事が平成3年2月まで進められた。その後も、引き続き将来にわたる水需要量の増加に対応するため平成3年5月に第5次拡張事業の変更認可を受けて平安名、平敷屋配水池、南風原、内間、平安名、平敷屋地内の老朽管の布設替工事や送配水管布設工事を実施し、平成11年3月に第5次拡張事業の第1回

変更で、公有水面埋立が完了した中城湾港新港地区への水道施設拡張に対応するため、配水池の築造と浜比嘉地内送配水管布設工事等を実施し、平成 14 年 3 月 28 日に浜比嘉島の簡易水道事業を廃止し上水道へ統合する第 5 次拡張第 2 回変更認可を受けてきた。

### (5) 旧与那城町水道のあゆみ

旧与那城町の水道事業は、昭和 44 年 7 月に水道事業創設認可を受け、国庫補助事業として昭和 44 年屋慶名区での整備開始以来、与那城、饒辺、照間と本島内の区域を給水区域として取り込みながら、水道施設整備を進めてきた。

また、旧与那城町は当時 3 つの島々を抱えており、現在のような架橋がないために、その島に点在する井戸等を利用した簡易水道として急場をしのいでいる現状であった。

そこで、当時の石油関連企業の平安座島への進出に伴い、海中道路建設が着工されたのをきっかけに平安座島、宮城島の水道施設整備を進め、給水区域の拡大に努めて地域住民の生活環境の改善に貢献した。昭和 53 年には本島の西原区の整備拡張を行い、昭和 56 年には伊計大橋の架橋建設に並行して伊計区の水道施設整備を完了させた。3 次にわたる変更認可を経て実施してきた施設整備計画は、ほぼ行政区域全域を計画給水区域とする施設整備の一応の完成をみた。

しかし、その後人口は激減していくなか、平成 6 年 1 月 1 日には村から町への昇格により町政が施行されると、近年の都市化と生活水準の向上に伴って、給水量は増大してきた。また、平安座以北でのリゾート開発等による観光シーズンの水需要の拡大、正月、お盆の帰省による一時的な水需要の拡大は、施設能力以上の需要となり対応できず、慢性的な水不足に陥っていた。このため平安座以北への主要な供給施設となる送水管の増設等が急務となり、平成 7 年 9 月 22 日第 4 次拡張事業の変更認可を受けて施設の拡充に努めてきた。

## 2. 平成 28 年度事業の概要

### (1) 業務状況

本年度の業務状況については、給水栓数は 43,031 栓で、前年度に比較して 984 栓 (2.34%) 増加し、給水人口も 122,675 人で 613 人 (0.5%) 増加しています。

また、配水量は年間総配水量が 13,716,694 m<sup>3</sup> で前年度に比較して 24,987 m<sup>3</sup> (0.18%) 増加し、年間総有収水量は 12,546,215 m<sup>3</sup> で前年度に比較して 89,919 m<sup>3</sup> (0.72%) 増加しています。有収率は 91.47% と前年度の 90.98% に比べ 0.49 ポイント改善しています。

### (2) 工事状況

建設改良工事については、国庫補助事業として配水管布設工事 (第 1 工区高江洲・宮里地内ほか 7 件) 等を実施、単独事業としては、主に配水管布設工事 (5 件)、消火栓設置工事 (10 件)、給水管切替工事 (10 件) 等が完了しました。

その結果、総工事費は 502,771,320 円で、その財源内訳は国庫補助金 189,000,000 円、工事負担金 19,032,840 円、他会計借入金 125,000,000 円、自己資金 169,738,480 円となっています。

なお、配水管布設工事 (第 9 工区及び第 10 工区) は、平成 29 年度へ繰り越しました。

### (3) 財政状況

収益的収支につきましては、総事業収益は 2,818,996,863 円 (対前年度比で 6,595,629 円、比率にして 0.23% 増加) となっています。総事業費は、2,660,259,268 円 (対前年度比で 24,838,419 円、比率にして 0.94% 増加) となっており、収支差引は 158,737,595 円の純利益となりました。

また、資本的収支につきましては、資本的収入 333,596,840 円に対し、資本的支出は 719,625,471 円で、不足額は 386,028,631 円となっております。この不足額は、減債積立金 149,050,243 円、過年度分消費税資本的収支調整額 33,537,527 円及び過年度分損益勘定留保資金 203,440,861 円で補てんいたしました。

## 3. 拡張事業

名 称	認 可 年月日	許 可 番 号	起 工 年 月	竣 工 年 月	目 標 年 度	事 業 費 (千円)	給 水 人 口 (人)	一 日 最 大 給 水 量 (m <sup>3</sup> )
合併創設	H17.4.1	厚生労働省発健 第 0401019 号	H17.4	H31.3	H30	4,025,490	124,840	51,750



#### 4. 水道事業の推移

項目	年 度					
	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
行政区域内人口	人	120,340	120,686	121,585	122,087	122,702
給水人口	人	120,301	120,648	121,560	122,062	122,675
普及率	%	99.97	99.97	99.98	99.98	99.98
行政区域内世帯数	戸	46,757	47,694	48,638	49,615	50,564
給水栓数	栓	40,230	40,883	41,424	42,047	43,031
総配水量	m <sup>3</sup>	14,358,776	14,333,179	13,902,855	13,691,707	13,716,694
1日最大配水量	m <sup>3</sup>	41,495	41,883	40,224	38,624	39,163
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	39,339	39,269	38,090	37,409	37,580
1人1日平均配水量	ℓ	327	325	313	306	306
有効水量	m <sup>3</sup>	12,860,814	12,746,635	12,553,184	12,766,204	12,863,768
有効率	%	89.57	88.93	90.29	93.24	93.78
有収水量	m <sup>3</sup>	12,525,612	12,414,533	12,238,673	12,456,296	12,546,215
有収率	%	87.23	86.61	88.03	90.98	91.47
1日平均有収水量	m <sup>3</sup>	34,317	34,012	33,531	34,034	34,373
1人1日平均有収水量	ℓ	285	282	276	279	280
無収水量	m <sup>3</sup>	335,202	332,102	314,511	309,908	317,553
無効水量	m <sup>3</sup>	1,497,962	1,586,544	1,349,671	925,503	852,926
1 m <sup>3</sup> 当り供給単価	円	197.44	196.20	195.58	196.46	195.89
1 m <sup>3</sup> 当り給水原価	円	206.38	208.38	214.24	191.65	191.91
送水管総延長	m	57,018	59,693	61,208	61,223	61,223
配水管総延長	m	685,292	688,764	695,338	697,874	700,269
消火栓総基数	基	1,238	1,251	1,269	1,282	1,302
水道事業収益	千円	2,530,540	2,494,806	2,731,657	2,812,401	2,818,996
うち給水収益	千円	2,473,094	2,435,702	2,393,616	2,447,144	2,457,710
水道事業費用	千円	2,585,921	2,589,052	2,717,357	2,635,421	2,660,260

## 5. 水道料金

平成17年4月1日～				
種別	用途別	基本料金(1ヵ月につき)		超過料金 (1m <sup>3</sup> につき)
		水量	料金	
専用給水装置	家庭用	8m <sup>3</sup> まで	971円	9 m <sup>3</sup> ～ 20 m <sup>3</sup> 189円 21 m <sup>3</sup> ～ 100 m <sup>3</sup> 210円 101 m <sup>3</sup> ～ 300 m <sup>3</sup> 240円 301 m <sup>3</sup> 以上 264円
		連合専用給水装置を使用するものは、料金算定の基礎となる使用水量は各世帯均等に使用したものとみなす。		
	営業用	10m <sup>3</sup> まで	1,554円	11 m <sup>3</sup> ～ 30 m <sup>3</sup> 210円 31 m <sup>3</sup> ～ 100 m <sup>3</sup> 240円 101 m <sup>3</sup> ～ 300 m <sup>3</sup> 264円 301 m <sup>3</sup> 以上 284円
		連合専用給水装置を使用するものは、料金算定の基礎となる使用水量は各世帯均等に使用したものとみなす。		
臨時給水栓 私設消火栓 共用給水装置	官公署用	10m <sup>3</sup> まで	1,758円	11 m <sup>3</sup> ～ 100 m <sup>3</sup> 240円 101 m <sup>3</sup> ～ 300 m <sup>3</sup> 264円 301 m <sup>3</sup> ～ 500 m <sup>3</sup> 284円 501 m <sup>3</sup> 以上 314円
		連合専用給水装置を使用するものは、料金算定の基礎となる使用水量は各世帯均等に使用したものとみなす。		
	基地用	10m <sup>3</sup> まで	1,810円	11 m <sup>3</sup> ～ 100 m <sup>3</sup> 246円 101 m <sup>3</sup> ～ 300 m <sup>3</sup> 272円 301 m <sup>3</sup> ～ 500 m <sup>3</sup> 293円 501 m <sup>3</sup> 以上 323円
		連合専用給水装置を使用するものは、料金算定の基礎となる使用水量は各世帯均等に使用したものとみなす。		
臨時給水栓	臨時用	1m <sup>3</sup> につき		505円
私設消火栓	演習用	1個1回3分ごとに		300円
共用給水装置	家庭用	1世帯当たりの料金は家庭用を適用し、料金算定の基礎となる使用水量は各世帯均等に使用したものとみなす。		
料金は、基本料金と超過料金との合計額に100分の105を乗じて得た金額とする。ただし、基地用にあつては基本料金と超過料金との合計額とする。				

平成26年4月1日～				
種別	用途別	基本料金(1ヵ月につき)		超過料金 (1m <sup>3</sup> につき)
		水量	料金	
専用給水装置	家庭用	8m <sup>3</sup> まで	971円	9 m <sup>3</sup> ～ 20 m <sup>3</sup> 189円 21 m <sup>3</sup> ～ 100 m <sup>3</sup> 210円 101 m <sup>3</sup> ～ 300 m <sup>3</sup> 240円 301 m <sup>3</sup> 以上 264円
		連合専用給水装置を使用するものは、料金算定の基礎となる使用水量は各世帯均等に使用したものとみなす。		
	営業用	10m <sup>3</sup> まで	1,554円	11 m <sup>3</sup> ～ 30 m <sup>3</sup> 210円 31 m <sup>3</sup> ～ 100 m <sup>3</sup> 240円 101 m <sup>3</sup> ～ 300 m <sup>3</sup> 264円 301 m <sup>3</sup> 以上 284円
		連合専用給水装置を使用するものは、料金算定の基礎となる使用水量は各世帯均等に使用したものとみなす。		
臨時給水栓 私設消火栓 共用給水装置	官公署用	10m <sup>3</sup> まで	1,758円	11 m <sup>3</sup> ～ 100 m <sup>3</sup> 240円 101 m <sup>3</sup> ～ 300 m <sup>3</sup> 264円 301 m <sup>3</sup> ～ 500 m <sup>3</sup> 284円 501 m <sup>3</sup> 以上 314円
		連合専用給水装置を使用するものは、料金算定の基礎となる使用水量は各世帯均等に使用したものとみなす。		
	基地用	10m <sup>3</sup> まで	1,810円	11 m <sup>3</sup> ～ 100 m <sup>3</sup> 246円 101 m <sup>3</sup> ～ 300 m <sup>3</sup> 272円 301 m <sup>3</sup> ～ 500 m <sup>3</sup> 293円 501 m <sup>3</sup> 以上 323円
		連合専用給水装置を使用するものは、料金算定の基礎となる使用水量は各世帯均等に使用したものとみなす。		
臨時給水栓	臨時用	1m <sup>3</sup> につき		505円
私設消火栓	演習用	1個1回3分ごとに		300円
共用給水装置	家庭用	1世帯当たりの料金は家庭用を適用し、料金算定の基礎となる使用水量は各世帯均等に使用したものとみなす。		
料金は、基本料金と超過料金との合計額に100分の108を乗じて得た金額とする。ただし、基地用にあつては基本料金と超過料金との合計額とする。				

(参考資料)合併前の旧4市町の水道料金表

用途別	旧 具 志 川 市			旧 石 川 市			旧 勝 連 町			旧 与 那 城 町				
	基本料金(1ヵ月につき)		超過料金(1㎡につき)	基本料金(1ヵ月につき)		超過料金(1㎡につき)	基本料金(1ヵ月につき)		超過料金(1㎡につき)	基本料金(1ヵ月につき)		超過料金(1㎡につき)		
	水量	料金		水量	料金		水量	料金		水量	料金			
家庭用	8㎡ まで	971円	9㎡ ~ 20㎡	189円	8㎡ まで	988円	9㎡ ~ 20㎡	188円	1,300円	9㎡ ~ 20㎡	190円	1,400円	9㎡ ~ 50㎡	230円
			21㎡ ~ 100㎡	210円			21㎡ ~ 40㎡	212円		21㎡ ~ 35㎡	200円		51㎡ 以上	255円
			101㎡ ~ 300㎡	240円			41㎡ ~ 60㎡	236円		36㎡ ~ 55㎡	220円			
			301㎡ 以上	264円			61㎡ 以上	259円		56㎡ 以上	250円			
営業用	10㎡ まで	1,554円	11㎡ ~ 30㎡	210円	10㎡ まで	1,633円	11㎡ ~ 30㎡	225円	2,300円	11㎡ ~ 50㎡	270円	2,540円	11㎡ ~ 50㎡	306円
			31㎡ ~ 100㎡	240円			31㎡ ~ 100㎡	250円		51㎡ ~ 100㎡	290円		501㎡ 以上	331円
			101㎡ ~ 300㎡	264円			101㎡ ~ 500㎡	287円		101㎡ 以上	320円			
			301㎡ 以上	284円			501㎡ 以上	325円						
浴場 営業用	—	—	—	—	—	—	—	—	12,000円	101㎡ 以上	180円	12,714円	101㎡ 以上	190円
			—	—			—	—		—	—		—	—
官公署用	10㎡ まで	1,758円	11㎡ ~ 100㎡	240円	10㎡ まで	1,921円	11㎡ ~ 100㎡	250円	2,300円	11㎡ ~ 50㎡	270円	2,540円	9㎡ 以上	306円
			101㎡ ~ 300㎡	264円			101㎡ ~ 200㎡	275円		51㎡ ~ 100㎡	290円			
			301㎡ ~ 500㎡	284円			201㎡ ~ 500㎡	310円		101㎡ 以上	320円			
			501㎡ 以上	314円			501㎡ 以上	335円						
共用	—	—	一戸当たりの料金は、家庭用を適用し、料金算定の基礎となる使用料は、各戸均等に使用したものとみなす。				一戸当たりの料金は、家庭用を適用し、料金算定の基礎となる使用料は、各戸均等に使用したものとみなす。							
			—				—							
臨時用	1㎡につき	505円	1㎡につき	500円	1㎡につき	500円	1㎡につき	500円	1㎡につき	500円	1㎡につき	573円		
基地用	10㎡ まで	1,810円	11㎡ ~ 100㎡	246円	—	—	11㎡ ~ 100㎡	246円	—	11㎡ ~ 50㎡	230円	—	—	—
			101㎡ ~ 300㎡	272円			101㎡ ~ 300㎡	272円		51㎡ 以上	255円			
			301㎡ ~ 500㎡	293円			301㎡ ~ 500㎡	293円						
			501㎡ 以上	323円			501㎡ 以上	323円						
私設 消火栓	1個1回3分ごとにつき	300円	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		

## 6. 加 入 金

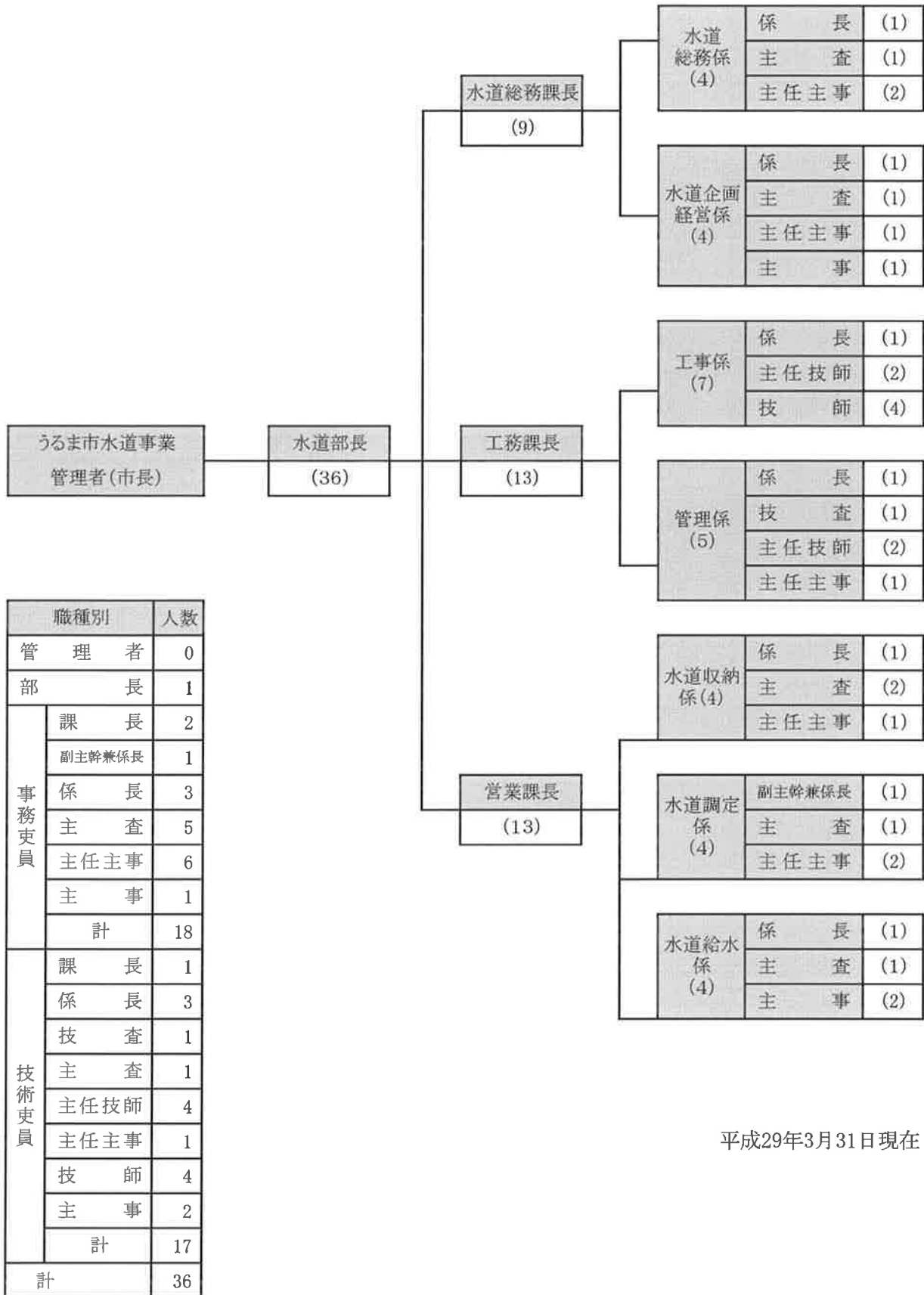
メーター口径	金 額
13 ミリメートル	13,000 円
20 ミリメートル	35,000 円
25 ミリメートル	57,000 円
40 ミリメートル	169,000 円
50 ミリメートル	258,000 円
75 ミリメートル	624,000 円
100 ミリメートル	1,062,000 円
150 ミリメートル	2,321,000 円

加入金は、表に定めた額に100分の108を乗じて得た金額とする。

## 第2章 機 構

1. 機構及び職員配置表
2. 事務分掌
3. 職員構成表
  - (1) 年齢別職員構成
  - (2) 勤続年数別職員構成
  - (3) 給与（基本給）別職員構成

# 1. 機構及び職員配置表



平成29年3月31日現在

## 2. 事務分掌

水道総務課	
水道総務係	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 公印の管守に関する事。</li> <li>2 文書の收受、発送及び整理保管に関する事。</li> <li>3 条例、規則等の制定改廃に関する事。</li> <li>4 市議会及び公告式に関する事。</li> <li>5 日本水道協会に関する事。</li> <li>6 保険及び損害賠償に関する事。</li> <li>7 各課に関連する事務の連絡及び調整に関する事。</li> <li>8 職員の任免、分限、懲戒その他身分に関する事。</li> <li>9 職員の給与及び服務並びに研修に関する事。</li> <li>10 職員の出張に関する事。</li> <li>11 職員の公務災害補償に関する事。</li> <li>12 職員の安全及び衛生に関する事。</li> <li>13 職員の福利厚生に関する事。</li> <li>14 労務管理及び労働組合に関する事。</li> <li>15 被服貸与に関する事。</li> <li>16 組織及び機構並びに事務改善に関する事。</li> <li>17 公報に関する事。</li> <li>18 漏水対策の事務に関する事。</li> <li>19 情報公開及び個人情報保護に関する事。</li> <li>20 庁舎の維持管理に関する事。</li> <li>21 予算、契約及び庶務に関する事。</li> <li>22 所属車両の管理に関する事。</li> <li>23 他課に属しない事項に関する事。</li> </ol>
水道企画経営係	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 予算編成及び管理統制に関する事。</li> <li>2 資金計画に関する事。</li> <li>3 企業債に関する事。</li> <li>4 一時借入金に関する事。</li> <li>5 貯蔵品の購入計画、検収、出納保管及び処分に関する事。</li> <li>6 財産の取得、管理及び処分に関する事。</li> <li>7 再用品の評価及び不用品の保管並びに処分に関する事。</li> <li>8 固定資産台帳の整理及び保管並びに管理に関する事。</li> <li>9 決算書及び財務諸表並びに決算附属書類の作成に関する事。</li> <li>10 出納機関との契約及び出納預託に関する事。</li> <li>11 現金及び有価証券の出納保管に関する事。</li> <li>12 業務状況及び経理状況の報告に関する事。</li> <li>13 会計諸帳簿及び附属書類の整理保管に関する事。</li> <li>14 財政計画及び経営分析に関する事。</li> <li>15 水道料金の改定に関する事。</li> <li>16 予算、契約及び庶務に関する事。</li> <li>17 消費税に関する事。</li> <li>18 その他経理に関する事。</li> <li>19 水道事業の総合計画及び調整に関する事。</li> <li>20 電子計算業務の推進に関する事。</li> <li>21 各種統計調査に関する事。</li> </ol>

工 務 課	
水道工事係	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 水道施設の拡張及び改良・更新事業の設計、施工監督、精算に関すること。</li> <li>2 水道施設の拡張及び改良・更新工事に伴う給水切替工事に関すること。</li> <li>3 入札及び契約に関すること。</li> <li>4 工事等に係る公表に関すること。</li> <li>5 基本計画に基づく事業計画に関すること。</li> <li>6 水道事業の変更認可申請に関すること。</li> <li>7 国庫補助事業計画及び申請に関すること。</li> <li>8 給水切替・更新工事に伴う道路占有及び復旧に関すること。</li> <li>9 開発行為等に関わる設計調整等及び水道施設譲渡に関すること。</li> <li>10 予算、庶務に関すること。</li> <li>11 所属車両の管理に関すること。</li> <li>12 その他工事に関すること。</li> </ol>
水道管理係	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 水道施設の維持管理及び修繕に関すること。</li> <li>2 給水、断水及び漏水対策に関すること。</li> <li>3 給配水施設の軽微な調査設計及び施工に関すること。</li> <li>4 工事等に係る公表に関すること。</li> <li>5 他工事に伴う事前協議及び工事施工に関すること。</li> <li>6 漏水防止対策及び漏水調査に関すること。</li> <li>7 給水施設竣工図の管理及び補正業務に関すること。</li> <li>8 その他漏水対策に関すること。</li> <li>9 入札及び契約に関すること。</li> <li>10 水質に関すること。</li> <li>11 有収率向上対策に関すること。</li> <li>12 水道施設の調査に関すること。</li> <li>13 予算、庶務に関すること。</li> <li>14 所属車両の管理に関すること。</li> <li>15 その他管理に関すること。</li> </ol>
営 業 課	
水道収納係	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 水道料金その他諸収入の徴収に関すること。</li> <li>2 滞納処分及び不納欠損処分に関すること。</li> <li>3 過誤納金の還付に関すること。</li> <li>4 収納事務及び料金徴収事務の委託に関すること。</li> <li>5 下水道使用料の受託に関すること。</li> <li>6 諸収入の仕訳事務及び統計に関すること。</li> <li>7 収納事務関係書類の整理保管に関すること。</li> <li>8 その他収納に関すること</li> </ol>
水道調定係	<ol style="list-style-type: none"> <li>11 給水人口、浄水購入及び受水申込みに関すること。</li> <li>12 給水に係る届出等の処理に関すること。</li> <li>13 量水器の検針及び使用量の認定に関すること。</li> <li>14 料金その他諸収入の調定に関すること。</li> <li>15 納入通知書等の作成及び発行に関すること。</li> <li>16 料金の減免に関すること。</li> <li>17 異常水量等による点検調査に関すること。</li> <li>18 量水器の開閉栓及び廃止に関すること</li> <li>19 所属車両の管理に関すること。</li> <li>20 その他調定に関すること</li> </ol>
水道係	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 給水装置工事の設計審査、資材及び工事検査に関すること。</li> <li>2 給水契約の申込みに関すること。</li> <li>3 給水装置工事事業者の指定及び指導監督に関すること。</li> <li>4 給水装置の違反取締り及びその処分に関すること。</li> <li>5 所属車両の管理に関すること。</li> <li>6 量水器の取替業務に関すること。</li> <li>7 水道加入金に関すること。</li> </ol>

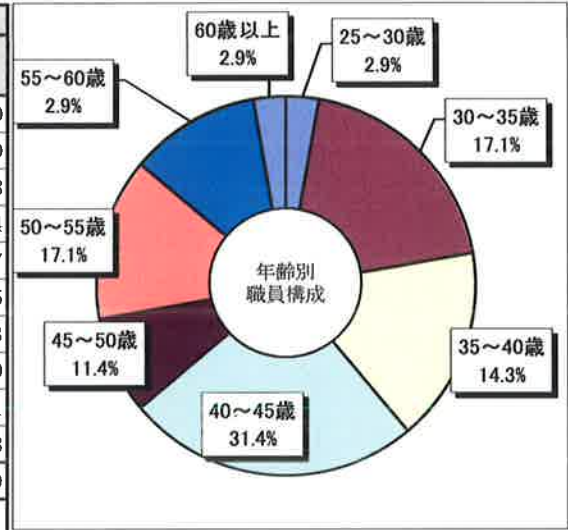


### 3. 職員構成表

平成29年3月31日現在

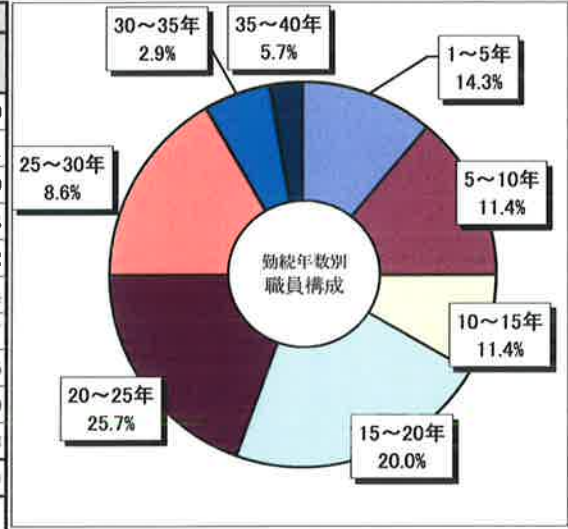
#### (1) 年齢別職員構成

区 分	事務吏員		技術吏員		合計	
	職員数 (人)	比率 (%)	職員数 (人)	比率 (%)	職員数 (人)	比率 (%)
～ 20歳未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
20歳以上 ～ 25歳未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
25歳以上 ～ 30歳未満	0	0.0	1	5.9	1	2.8
30歳以上 ～ 35歳未満	1	5.3	6	35.3	7	19.4
35歳以上 ～ 40歳未満	4	21.1	2	11.8	6	16.7
40歳以上 ～ 45歳未満	6	31.6	3	17.6	9	25
45歳以上 ～ 50歳未満	2	10.5	1	5.9	3	8.3
50歳以上 ～ 55歳未満	1	5.3	4	23.5	5	13.9
55歳以上 ～ 60歳未満	4	21.1	0	0.0	4	11.1
60歳以上 ～	1	5.3	0	0.0	1	2.8
合 計	19	100.0	17	100.0	36	100.0
平均年齢	46歳2月		40歳2月		43歳4月	



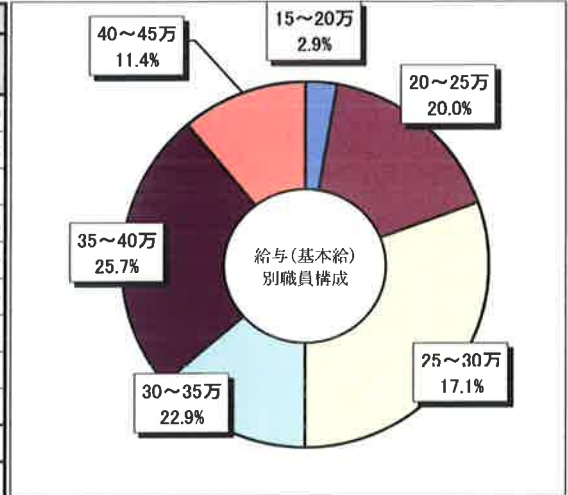
#### (2) 勤続年数別職員構成

区 分	事務吏員		技術吏員		合計	
	職員数 (人)	比率 (%)	職員数 (人)	比率 (%)	職員数 (人)	比率 (%)
1年未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
1年以上 ～ 5年未満	0	0.0	4	23.5	4	11.1
5年以上 ～ 10年未満	0	0.0	5	29.4	5	13.9
10年以上 ～ 15年未満	2	10.5	1	5.9	3	8.3
15年以上 ～ 20年未満	7	36.8	1	5.9	8	22.2
20年以上 ～ 25年未満	5	26.3	2	11.8	7	19.4
25年以上 ～ 30年未満	2	10.5	4	23.5	6	16.7
30年以上 ～ 35年未満	2	10.5	0	0.0	2	5.6
35年以上 ～ 40年未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
40年以上 ～	1	5.3	0	0.0	1	2.8
合 計	19	100.0	17	100.0	36	100.0
平均勤続年数	21年6月		13年2月		17年7月	



#### (3) 給与(基本給)別職員構成

区 分	事務吏員		技術吏員		合計	
	職員数 (人)	比率 (%)	職員数 (人)	比率 (%)	職員数 (人)	比率 (%)
15万未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
15万以上 ～ 20万未満	0	0.0	1	5.9	1	2.8
20万以上 ～ 25万未満	1	5.3	5	29.4	6	16.7
25万以上 ～ 30万未満	6	31.6	5	29.4	11	30.6
30万以上 ～ 35万未満	4	21.1	1	5.9	5	13.9
35万以上 ～ 40万未満	5	26.3	4	23.5	9	25.0
40万以上 ～ 45万未満	3	15.8	1	5.9	4	11.1
45万以上 ～ 50万未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
50万以上 ～	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	19	100.0	17	100.0	36	100.0
平均給与(千円)	333		286		311	



※水道事業管理者・水道局長(特別職)を除く。  
 ※係数の単位未満は四捨五入したため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

# 第3章 施 設

1. 主要施設
2. 送・配水施設
3. 平成28年度建設改良工事の概要
  - (1) 補助事業工事等
  - (2) 単独事業工事等
  
4. 固定資産明細書
  - (1) 有形固定資産明細書
  - (2) 無形固定資産明細書

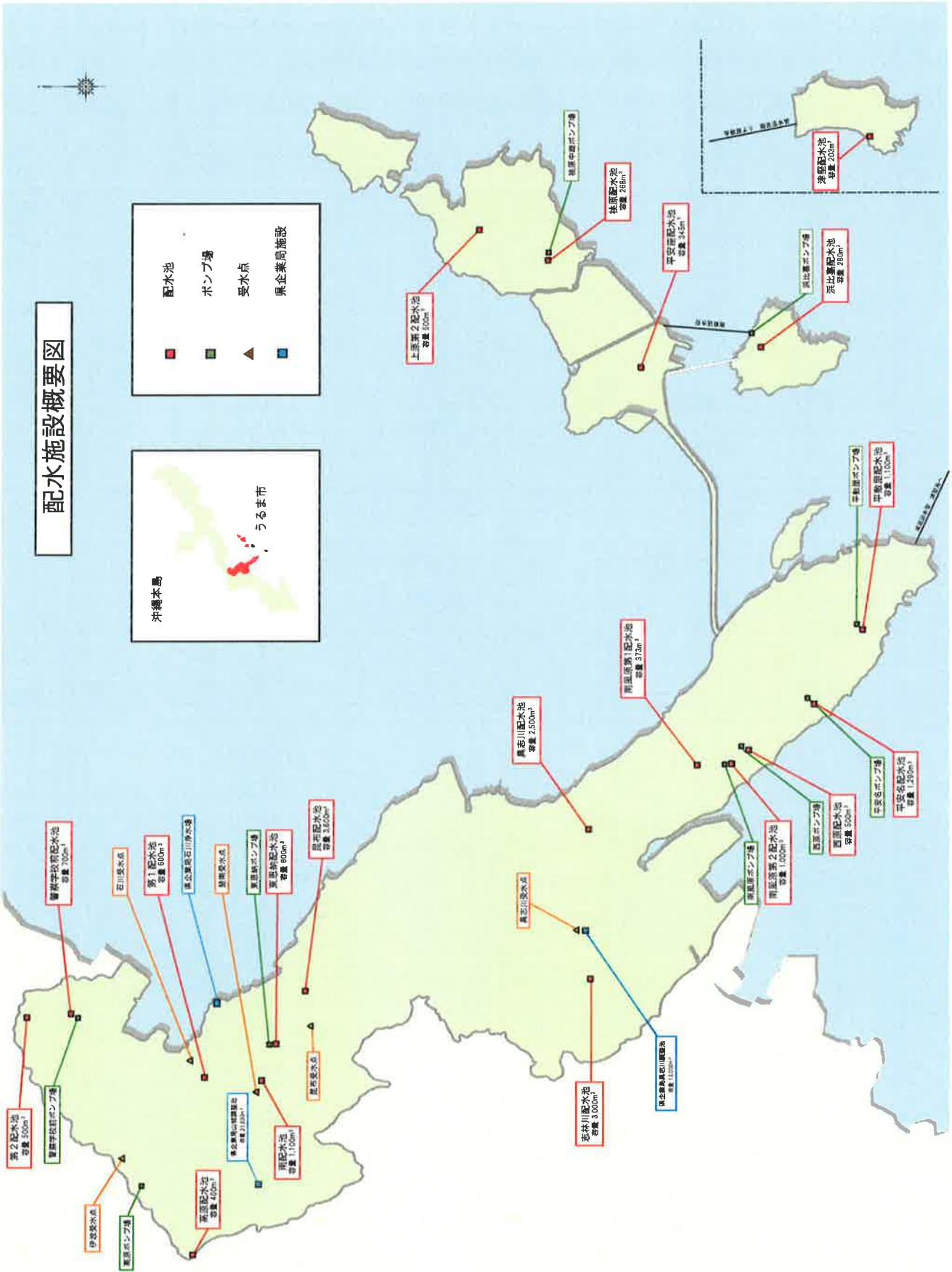
# 1. 主要施設

名称	竣工年月日/所在地	概要
水道局庁舎	平成14年11月29日 字兼箇段896番地	平成15年1月6日業務開始(旧具志川市水道局庁舎)。 OA化に対応したフリーアクセスフロア(二重床)で、オープンフロア方式。 照明や空調システムには、省エネ型や深夜電力などを取り入れ、雨水や地下水を活用するなど、環境に配慮したエネルギー節約型の施設。
具志川地区	具志川配水池	昭和63年2月28日 字具志川 具志川、田場、赤野、安慶名、川田、大田への安定給水を図る。 (有効容量:2,500m <sup>3</sup> )
	志林川配水池	平成元年2月20日 字宮里 宮里、江洲、赤道、兼箇段、高江洲への安定給水を図る。 (有効容量:3,000m <sup>3</sup> )
	昆布配水池	平成2年2月28日 字昆布 昆布、栄野比、川崎、天願、西原、宇堅、安慶名の一部及びみどり町への安定給水を図る。 (有効容量:3,600m <sup>3</sup> )
石川地区	第2配水池	昭和49年3月30日 石川東山 石川東山本町一部、石川への安定給水を図る。 (有効容量:500m <sup>3</sup> )
	第1配水池	昭和54年3月31日 石川伊波 石川、伊波への安定給水を図る。 (有効容量:600m <sup>3</sup> )
	南配水池	昭和57年3月31日 石川東恩納 石川東恩納、伊波、山城、嘉手苺の安定給水を図る。 (有効容量:1,100m <sup>3</sup> )
	高原配水池	昭和60年3月31日 石川山城 石川山城、嘉手苺、伊波への安定給水を図る。 (有効容量:400m <sup>3</sup> )
	警察学校前配水池	平成4年3月31日 石川東山 石川東山本町、東山、赤崎、石川への安定給水を図る。 (有効容量:700m <sup>3</sup> )
	東恩納配水池	平成15年3月31日 石川東恩納 石川東恩納、伊波、石川、曙の一部への安定給水を図る。 (有効容量:800m <sup>3</sup> )
	高原ポンプ場	昭和60年3月31日 石川伊波 高原配水池へ安定的に揚水するためのポンプ場で、石川山城、嘉手苺、伊波への安定給水を保っている。
	警察学校前ポンプ場	平成4年3月31日 石川東山 第2配水池へ安定的に揚水するためのポンプ場で、石川東山への安定給水を保っている。
勝連地区	東恩納ポンプ場	平成15年3月31日 石川東恩納 東恩納配水池へ安定的に揚水するためのポンプ場で、石川東恩納、曙の一部への安定給水を保っている。
	南風原第1配水池	平成元年2月27日 勝連南風原 勝連南風原への安定給水を図る。 (有効容量:373m <sup>3</sup> )
	津堅配水池	平成元年2月27日 勝連津堅 勝連津堅への安定給水を図る。 (有効容量:203m <sup>3</sup> )
	平安名配水池	平成7年3月30日 勝連平安名 勝連内間、平安名、与那城屋慶名への安定給水を図る。 (有効容量:1,290m <sup>3</sup> )
	平敷屋配水池	平成10年3月25日 勝連平敷屋 勝連平敷屋、与那城饒辺一部への安定給水を図る。 (有効容量:1,100m <sup>3</sup> )
	浜・比嘉第2配水池	平成11年3月5日 勝連浜 勝連浜・比嘉への安定給水を図る。 (有効容量:280m <sup>3</sup> )
	南風原第2配水池	平成13年6月4日 勝連南風原 勝連南風原、具志川一部への安定給水を図る。 (有効容量:1,000m <sup>3</sup> )
	平安名ポンプ室	平成3年2月28日 勝連平安名 平安名配水池より高台地域の市民に対しポンプ加圧方式にて安定給水を行っている。
	内間・平安名ポンプ室	平成7年3月30日 勝連平安名 平安名配水池へ安定的に揚水するためのポンプ場で、勝連内間、平安名への安定給水を保っている。
	平敷屋ポンプ室	平成11年3月25日 勝連平敷屋 平敷屋配水池へ安定的に揚水するためのポンプ場で、勝連平敷屋への安定給水を保っている。
	浜・比嘉ポンプ室	平成11年3月25日 勝連浜 浜比嘉第2配水池へ安定的に揚水するためのポンプ場で、勝連浜、比嘉への安定給水を保っている。
南風原ポンプ室	平成23年1月7日 勝連南風原 南風原第2配水池へ安定的に揚水及び南風原高台地域へ増圧配水するためのポンプ場で、勝連南風原、中城湾新港地区への安定給水を図る。 (ポンプ室を移設新築し揚水ポンプを流用移設、増圧ポンプを新設)	
与那城地区	平安座配水池	昭和50年3月 与那城平安座 与那城平安座への安定給水を図る。 (有効容量:345m <sup>3</sup> )
	桃原配水池	昭和51年3月 与那城桃原 与那城桃原への安定給水を図る。 (有効容量:148m <sup>3</sup> 、120m <sup>3</sup> の合計268m <sup>3</sup> )
	西原配水池	昭和54年3月 勝連南風原 与那城西原、与那城、屋慶名への安定給水を図る。 (有効容量:500m <sup>3</sup> )
	上原第2配水池	平成11年3月12日 与那城上原 与那城上原、宮城、池味、伊計への安定給水を図る。 (有効容量:500m <sup>3</sup> )
	桃原中継ポンプ場	昭和51年3月30日 与那城桃原 起伏が激しく自然流下では配水することが困難である上原配水池系統へ安定的に揚水するポンプ場で、宮城島、伊計島への安定給水を保っている。
	西原ポンプ場	昭和61年3月 与那城西原 西原配水池へ安定的に揚水するためのポンプ場で、与那城西原、与那城へ安定給水を保っている。

# 配水施設概要図

配水池  
 ポンプ場  
 受水点  
 県企業局施設

沖縄本島  
  
 うるま市



## 2. 送・配水施設

(単位:m、基)

種別・口径		年度	平成27年度 末延長	平成28年度工事					平成28年度 末延長
				新設管延長			撤去管延長		
				新設管延長	布設替に伴う新設	譲受	完全撤去	布設替に伴う撤去	
送 ・ 配 水 管	送水管	300 m/m 未満	44,274						44,274
		(うち海底)	(6,166)						(6,166)
		300~500m/m以下	16,949						16,949
		計	61,223	0	0	0	0	0	61,223
	配水管	50 m/m 以下	127,487	822	274			576	128,007
		75 m/m 以下	254,882	1,298	594			1,741	255,033
		100 m/m 以下	173,068	642	3,602			2,652	174,660
		150 m/m 以下	81,561	16	2,717			2,487	81,807
		200 m/m 以下	34,245					21	34,224
		250 m/m 以下	13,040					93	12,947
		300 m/m 以下	6,113						6,113
		350 m/m 以下	575						575
		400 m/m 以下	5,975						5,975
		450 m/m 以下	0						0
600 m/m 以下	928						928		
計	697,874	2,778	7,187	0	0	7,570	700,269		
合計	759,097	2,778	7,187	0	0	7,570	761,492		
付 属 器 具	ゲートバルブ 40m/m		728						728
	切 弁	50 m/m 以下	1,301	11	8	2		3	1,319
		75 m/m 以下	2,365	17	10	1		24	2,369
		100 m/m 以下	1,442	30	30			17	1,485
		125 m/m 以下	12						12
		150 m/m 以下	655	26	18			14	685
		200 m/m 以下	243					1	242
		250 m/m 以下	117					1	116
		300 m/m 以下	59						59
		350 m/m 以下	11						11
		400 m/m 以下	17						17
	450 m/m 以下	3						3	
	600 m/m 以下	3						3	
	計	6,228	84	66	3	0	60	6,321	
消火栓	地上式	67	3				1	69	
	75m/m 地下式	1,215	6	30	1		19	1,233	
空気弁		468		1			2	467	

### 3. 平成28年度建設改良工事の概要

#### (1) 補助事業工事等

(単位：円)

工 事 名	内 容			着 工 年 月 日 完 了 年 月 日	工 事 請 負 額
	種 別	口 径	延 長 等		
平成28年度配水管布設工事 (第1工区) 高江洲・宮里地内	HPPE	φ150	185.4 m	平成28年 7月25日	47,660,400
	HPPE	φ100	465.8 m	平成29年 1月27日	(44,130,000)
	HPPE	φ75	158.5 m		
	HPPE	φ50	379.2 m		
平成28年度配水管布設工事 (第2工区) 宮里地内	HPPE	φ100	983.8 m	平成28年 8月26日	51,201,720
	HPPE	φ75	406.5 m	平成29年 2月24日	(47,409,000)
平成28年度配水管布設工事 (第3工区) 江洲・高江洲地内	HPPE	φ150	512.3 m	平成28年 7月25日	49,991,040
	HPPE	φ100	706.2 m	平成29年 2月28日	(46,288,000)
	HPPE	φ75	182.3 m		
	HPPE	φ50	61.5 m		
平成28年度配水管布設工事 (第4工区) 江洲地内	HPPE	φ150	631.0 m	平成28年 7月27日	48,076,200
	HPPE	φ100	414.6 m	平成29年 2月 3日	(44,515,000)
	HIVP	φ75	38.3 m		
平成28年度配水管布設工事 (第5工区) 江洲地内	HPPE	φ100	712.9 m	平成28年 8月29日	51,946,920
	HPPE	φ75	396.6 m	平成29年 2月20日	(48,099,000)
		φ50	378.5 m		
平成28年度配水管布設工事 (第6工区) 喜屋武・高江洲地内	HPPE	φ150	872.9 m	平成28年 7月28日	47,049,120
	HPPE	φ100	69.7 m	平成29年 3月13日	(43,564,000)
平成28年度配水管布設工事 (第7工区) 喜屋武・兼筒段・安慶名地内	HPPE	φ150	531.7 m	平成28年 7月29日	51,372,360
	HPPE	φ100	485.3 m	平成29年 2月22日	(47,567,000)
平成28年度配水管布設工事 (第8工区) 兼筒段・仲嶺・勝連平敷屋 与那城屋慶名・桃原地内	HPPE	φ100	140.1 m	平成28年 9月 7日	14,824,080
	HPPE	φ75	435.8 m	平成29年 2月28日	(13,726,000)
平成29年度事業測量設計委託業務 (その1)	管測量設計		5,844.0 m	平成28年 9月21日 平成29年 2月24日	12,834,720 (11,884,000)
平成29年度事業測量設計委託業務 (その2)	管測量設計		4,854.0 m	平成28年 9月21日 平成29年 2月28日	12,960,000 (12,000,000)
合 計					387,916,560 (359,182,000)

( ) 内は消費税抜きの金額

## (2) 単独事業工事等

(単位：円)

工 事 名	内 容			着 工 年 月 日 完 了 年 月 日	工 事 請 負 額
	種 別	口 径	延 長 等		
平敷屋ポンプ場換気扇設置工事 平敷屋ポンプ場	換気扇		1 基	平成28年 5月12日 平成28年 7月29日	324,000 (300,000)
屋慶名地内配水管布設工事 与那城屋慶名地内	HPPE 消火栓 給水切替	φ75	114.7 m 1 基 1 件	平成28年 5月18日 平成28年 6月30日	2,721,600 (2,520,000)
市道与那城4-48号線配水管布設工事 与那城饒辺・勝連平敷屋地内	HPPE DIP DIP HIVP 消火栓 給水切替	φ100 φ100 φ75 φ50	265.4 m 0.2 m 2.0 m 1.5 m 5 基 22 件	平成28年 8月29日 平成29年 2月17日	19,544,760 (18,097,000)
中央監視システムサーバーHDD取替 工事 うるま市水道庁舎内	HDD		3 台	平成28年11月 8日 平成29年 2月10日	972,000 (900,000)
配水池等UPS電源装置更新工事 うるま市内	UPS		10 基	平成28年12月 1日 平成29年 3月17日	2,818,800 (2,610,000)
配水ブロック装置監視装置赤道① 設置工事 兼簡段地内	流量計監視盤設置		1 基	平成28年11月18日 平成29年 1月30日	496,800 (460,000)
桃原橋付近送水管修正設計委託業務	管測量設計		32.0 m	平成28年 7月20日 平成28年 8月 5日	432,000 (400,000)
宮里・江洲地内測量設計委託業務	管測量設計		62.0 m	平成28年 5月17日 平成28年 5月31日	486,000 (450,000)
平成28年度配水管布設工事(第5工区) 江洲地内	(1)補助事業工事等に記載			平成28年 8月29日 平成29年 2月20日	2,244,240 (2,078,000)
平成28年度配水管布設工事(第7工区) 喜屋武・兼簡段・安慶名地内	(1)補助事業工事等に記載			平成28年 7月29日 平成29年 2月22日	4,575,960 (4,237,000)
平成28年度配水管布設工事(第8工区) 兼簡段・仲嶺・勝連平敷屋 与那城屋慶名・桃原地内	(1)補助事業工事等に記載			平成28年 9月 7日 平成29年 2月28日	10,887,480 (10,081,000)
平成28年度消火栓設置工事(第1工区) 高江洲・宮里地内	消火栓		2 基	平成28年 7月25日 平成29年 1月27日	905,040 (838,000)
平成28年度消火栓設置工事(第2工区) 宮里地内	消火栓		3 基	平成28年 8月26日 平成29年 2月24日	1,331,640 (1,233,000)
平成28年度消火栓設置工事(第3工区) 江洲・高江洲地内	消火栓		7 基	平成28年 7月25日 平成29年 2月28日	3,031,560 (2,807,000)
平成28年度消火栓設置工事(第4工区) 江洲地内	消火栓		8 基	平成28年 7月27日 平成29年 2月 3日	3,702,240 (3,428,000)
平成28年度消火栓設置工事(第5工区) 江洲地内	消火栓		4 基	平成28年 8月29日 平成29年 2月20日	1,755,000 (1,625,000)
平成28年度消火栓設置工事(第6工区) 喜屋武・高江洲地内	消火栓		4 基	平成28年 7月28日 平成29年 3月13日	1,726,920 (1,599,000)
平成28年度消火栓設置工事(第7工区) 喜屋武・兼簡段・安慶名地内	消火栓		3 基	平成28年 7月29日 平成29年 2月22日	1,431,000 (1,325,000)



工 事 名	内 容			着 工 年 月 日 完 了 年 月 日	工 事 請 負 額
	種 別	口 径	延 長 等		
平成28年度消火栓設置工事(第8工区) 兼箇段・仲嶺・勝連平敷屋 与那城屋慶名・桃原地内	消火栓		2 基	平成28年 9月 7日 平成29年 2月28日	1,037,880 (961,000)
平成28年度給水管切替工事(第1工区) 高江洲・宮里地内	給水切替		78 件	平成28年 7月25日 平成29年 1月27日	6,017,760 (5,572,000)
平成28年度給水管切替工事(第2工区) 宮里地内	給水切替		133 件	平成28年 8月26日 平成29年 2月24日	12,547,440 (11,618,000)
平成28年度給水管切替工事(第3工区) 江洲・高江洲地内	給水切替		71 件	平成28年 7月25日 平成29年 2月28日	8,812,800 (8,160,000)
平成28年度給水管切替工事(第4工区) 江洲地内	給水切替		65 件	平成28年 7月27日 平成29年 2月 3日	7,135,560 (6,607,000)
平成28年度給水管切替工事(第5工区) 江洲地内	給水切替		89 件	平成28年 8月29日 平成29年 2月20日	7,377,480 (6,831,000)
平成28年度給水管切替工事(第6工区) 喜屋武・高江洲地内	給水切替		45 件	平成28年 7月28日 平成29年 3月13日	5,817,960 (5,387,000)
平成28年度給水管切替工事(第7工区) 喜屋武・兼箇段・安慶名地内	給水切替		44 件	平成28年 7月29日 平成29年 2月22日	6,103,080 (5,651,000)
平成28年度給水管切替工事(第8工区) 兼箇段・仲嶺・勝連平敷屋 与那城屋慶名・桃原地内	給水切替		5 件	平成28年 9月 7日 平成29年 2月28日	617,760 (572,000)
合 計					114,854,760 (106,347,000)

( ) 内は消費税抜きの金額



#### 4. 固定資産明細書

##### (1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額		年度末償却未済高	備考
					当年度増加額	当年度減少額		
土地	223,240,393	0	0	223,240,393	0	0	223,240,393	
施設用地	214,619,197	0	0	214,619,197	0	0	214,619,197	
その他用地	8,621,196	0	0	8,621,196	0	0	8,621,196	
建物	541,925,059	0	0	541,925,059	15,945,176	0	312,360,747	
事務所用建物	323,022,674	0	0	323,022,674	5,814,408	0	241,620,962	
施設用建物	65,870,252	0	0	65,870,252	1,485,940	0	34,756,932	
その他建物	12,686,000	0	0	12,686,000	308,269	0	7,228,860	
建物附属設備	140,346,133	0	0	140,346,133	8,336,559	0	28,753,993	
構築物	20,302,506,977	509,170,221	86,649,787	20,725,027,411	477,736,988	76,698,241	10,974,902,007	
配水池	1,181,365,272	0	0	1,181,365,272	18,260,475	0	724,827,548	
配水設備	18,908,719,374	509,170,221	86,649,787	19,331,239,808	455,406,417	76,698,241	10,207,064,267	
フェンス設備	44,421,502	0	0	44,421,502	1,387,782	0	6,571,331	
その他構築物	55,621,530	0	0	55,621,530	931,659	0	18,899,237	
給水施設	112,379,299	0	0	112,379,299	1,750,655	0	17,539,624	
機械及び装置	1,130,579,782	6,676,392	89,464	1,137,166,710	52,924,143	76,212	397,105,089	
電気設備	13,402,764	0	0	13,402,764	752,138	0	5,173,066	
ポンプ設備	113,036,850	0	0	113,036,850	5,094,450	0	31,894,175	
装置量水器	162,395,845	1,931,520	89,464	164,237,901	1,473,088	76,212	75,047,694	
電気計装設備	774,236,389	4,411,509	0	778,647,898	38,965,896	0	239,996,342	
その他機械装置	67,507,934	333,363	0	67,841,297	6,638,571	0	44,993,812	
車両運搬具	19,949,958	1,286,530	1,603,830	19,634,658	1,772,633	1,523,638	3,771,905	
工具器具備品	75,588,932	13,412,984	7,944,359	81,057,557	4,241,970	7,392,700	27,662,092	
リース資産	2,670,800	0	0	2,670,800	658,261	0	790,517	
小計	22,296,461,901	530,546,127	96,287,440	22,730,722,588	553,279,171	85,690,791	11,939,832,750	
建設仮勘定	65,138,140	28,114,371	23,418,568	69,833,943	0	0	69,833,943	
合計	22,361,600,041	558,662,498	119,706,008	22,800,556,531	553,279,171	85,690,791	12,009,666,693	

##### (2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備考
リース資産	153,640	0	153,640	0	0
電話加入権	763,434	0	0	763,434	
ソフトウェア	3,190,000	153,640	791,180	2,552,460	
合計	90,393,074	153,640	2,551,180	87,841,894	

## 第4章 配水・給水統計

1. 給水装置工事申込状況
2. 漏水調査状況
3. 配水施設修繕状況
4. 給水施設修繕状況
5. 量水器修理状況
6. 加入金収納状況
7. 水質検査結果表（平成28年度）

## 1. 給水装置工事申込状況

(単位:件)

口径 月別	申込件数																	合計
	新設工事								改造(建替・増設・移設・更新)工事									
	13mm	20mm	25mm	40mm	50mm	75mm	100mm	計	13mm	20mm	25mm	40mm	50mm	75mm	100mm	その他	計	
4月	17	53	2	3				75	4	5							9	84
5月	3	36	1	2				42	2	5		1					8	50
6月	9	39	2	1				51	2		1	1	1				5	56
7月	8	57	1	2				68	18	3		2					23	91
8月	7	42		3				52	3	1		1	1				6	58
9月	4	60	2	2				68	7	9							16	84
10月	2	41	2	2				47	2	5							7	54
11月	7	26	2	2				37	11	9	1						21	58
12月	7	45	7	3				62	1	3							4	66
1月	5	42	3	2				52	11	4				1			16	68
2月	16	33						49	1	4							5	54
3月	6	58	1					65	3	5				1			9	74
計	91	532	23	22	0	0	0	668	65	53	2	5	2	2	0	0	129	797

## 2. 漏水調査状況

配水管漏水調査延長	発見件数	
	給水管	配水管
300.0km	404	8

## 3. 配水施設修繕状況

(単位:件)

铸铁管	鋼管	塩ビ管	ポリ管	弁類	消火栓	室類	改良	他工事による移動等	その他	計
2	6	3	3	11	7	0	1	0	21	54

## 4. 給水施設修繕状況

(単位:件)

鉛管	塩ビ管	鋼管	ポリ管	止水栓	分水栓	量水器 バッキン	改良	漏水調査	他工事のため移動等	その他	計
0	1	156	925	106	6	1	72	36	0	85	1,388

## 5. 量水器修理状況

(単位:件)

月別	口径										月別計
	13mm	20mm	25mm	40mm	50mm	75mm	100mm	150mm	200mm		
平成28年 4月	7	0	0	0	0	1	0	0	0	0	8
5月	10	0	0	1	0	0	0	0	0	0	11
6月	6	0	1	0	1	0	0	0	0	0	8
7月	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7
8月	420	30	8	5	4	0	0	0	0	0	467
9月	1,076	40	32	15	5	0	1	0	0	0	1,169
10月	1,186	0	0	7	0	0	0	0	0	1	1,194
11月	647	50	6	0	0	0	0	0	0	0	703
12月	357	0	0	0	1	0	0	0	0	0	358
平成29年 1月	75	0	1	0	0	0	0	0	0	0	76
2月	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10
3月	46	1	0	0	0	0	0	0	0	0	47
口径別計	3,847	121	48	28	11	1	1	0	1	0	4,058

## 6. 加入金収納状況

月	口径・単価		13mm		20mm		25mm		40mm		50mm		計	
			¥14,040/個		¥37,800/個		¥61,560/個		¥182,520/個		¥278,640/個			
	個数	金額	個数	金額	個数	金額	個数	金額	個数	金額	個数	金額	個数	金額
平成28年 4月	5	70,200	67	2,476,440	3	170,640	6	1,095,120	0	0	0	0	81	3,812,400
5月	19	266,760	34	1,271,160	1	47,520	2	365,040	0	0	0	0	56	1,950,480
6月	8	112,320	42	1,405,080	2	109,080	3	547,560	0	0	0	0	55	2,174,040
7月	10	140,400	69	2,538,000	3	170,640	3	457,920	0	0	0	0	85	3,306,960
8月	17	238,680	42	1,447,200	0	0	3	533,520	0	0	0	0	62	2,219,400
9月	9	126,360	47	1,692,360	1	61,560	0	0	0	0	0	0	57	1,880,280
10月	5	70,200	34	1,229,040	2	123,120	3	533,520	0	0	0	0	44	1,955,880
11月	5	70,200	47	1,608,120	3	184,680	2	365,040	0	0	0	0	57	2,228,040
12月	6	84,240	33	1,205,280	6	355,320	3	533,520	0	0	0	0	48	2,178,360
平成29年 1月	6	84,240	43	1,541,160	7	416,880	3	533,520	0	0	0	0	59	2,575,800
2月	7	98,280	37	1,370,520	1	23,760	1	168,480	0	0	0	0	46	1,661,040
3月	7	98,280	74	2,727,000	1	61,560	1	182,520	0	0	0	0	83	3,069,360
合計	104	1,460,160	569	20,511,360	30	1,724,760	30	5,315,760	0	0	0	0	733	29,012,040

※ 給水装置の改造工事(増径)を行う場合は、新旧メーターの口径に係る加入金額の差額を加入金額とする。

## 7. 水質検査結果表(平成28年度)

検査項目	年間最大値	年間最小値	年間平均値	水質基準値等	検査回数
一般細菌 (個/ml)	0	0	0	100 以下	12
大腸菌	検出なし	検出なし	検出なし	検出されないこと	12
カドミウム及びその化合物 (mg/l)	<0.0001	<0.0001	<0.0001	0.003 以下	1
水銀及びその化合物 (mg/l)	<0.00005	<0.00005	<0.00005	0.0005 以下	1
セレン及びその化合物 (mg/l)	<0.0005	<0.0005	<0.0005	0.01 以下	1
鉛及びその化合物 (mg/l)	<0.001	<0.001	<0.001	0.01 以下	1
ヒ素及びその化合物 (mg/l)	<0.0005	<0.0005	<0.0005	0.01 以下	1
六価クロム化合物 (mg/l)	<0.001	<0.001	<0.001	0.05 以下	1
亜硝酸態窒素 (mg/l)	<0.004	<0.004	<0.004	0.04 以下	4
シアン化物イオン及び塩化シアン (mg/l)	<0.001	<0.001	<0.001	0.01 以下	4
硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素 (mg/l)	0.08	0.08	0.08	10 以下	1
フッ素及びその化合物 (mg/l)	<0.05	<0.05	<0.05	0.8 以下	1
ホウ素及びその化合物 (mg/l)	0.015	0.015	0.015	1.0 以下	1
四塩化炭素 (mg/l)	<0.0002	<0.0002	<0.0002	0.002 以下	1
1,4-ジオキサン (mg/l)	<0.0002	<0.0002	<0.0002	0.05 以下	1
シス-1,2-ジクロロエチレン及びトランス-1,2-ジクロロエチレン (mg/l)	<0.0004	<0.0004	<0.0004	0.04 以下	4
ジクロロメタン (mg/l)	<0.0002	<0.0002	<0.0002	0.02 以下	1
テトラクロロエチレン (mg/l)	<0.0002	<0.0002	<0.0002	0.01 以下	1
トリクロロエチレン (mg/l)	<0.0002	<0.0002	<0.0002	0.01 以下	1
ベンゼン (mg/l)	<0.0002	<0.0002	<0.0002	0.01 以下	1
塩素酸 (mg/l)	0.06	0.04	0.05	0.6 以下	4
クロロ酢酸 (mg/l)	<0.002	<0.002	<0.002	0.02 以下	4
クロロホルム (mg/l)	0.006	0.0023	0.0042	0.06 以下	4
ジクロロ酢酸 (mg/l)	0.003	<0.002	<0.002	0.03 以下	4
ジブロモクロロメタン (mg/l)	0.0208	0.012	0.015	0.1 以下	4
臭素酸 (mg/l)	<0.001	<0.001	<0.001	0.01 以下	4
総トリハロメタン (mg/l)	0.048	0.026	0.036	0.1 以下	4
トリクロロ酢酸 (mg/l)	<0.002	<0.002	<0.002	0.03 以下	4
ブロモジクロロメタン (mg/l)	0.013	0.0067	0.01	0.03 以下	4
ブロモホルム (mg/l)	0.009	0.0045	0.0064	0.09 以下	4
ホルムアルデヒド (mg/l)	<0.008	<0.008	<0.008	0.08 以下	4
亜鉛及びその化合物 (mg/l)	<0.002	<0.002	<0.002	1.0 以下	1
アルミニウム及びその化合物 (mg/l)	0.023	0.020	0.021	0.2 以下	4
鉄及びその化合物 (mg/l)	<0.01	<0.01	<0.01	0.3 以下	1
銅及びその化合物 (mg/l)	<0.002	<0.002	<0.002	1.0 以下	1
ナトリウム及びその化合物 (mg/l)	19.8	19.8	19.8	200 以下	1
マンガン及びその化合物 (mg/l)	<0.0005	<0.0005	<0.0005	0.05 以下	1
塩化物イオン (mg/l)	29.2	25.5	27.3	200 以下	12
カルシウム、マグネシウム等(硬度) (mg/l)	38.2	30.6	34.9	300 以下	12
蒸発残留物 (mg/l)	130	95	109	500 以下	4
陰イオン界面活性剤 (mg/l)	<0.02	<0.02	<0.02	0.2 以下	1
ジェオスミン (mg/l)	<0.000001	<0.000001	<0.000001	0.00001 以下	4
2-メチルイソボルネオール (mg/l)	<0.000001	<0.000001	<0.000001	0.00001 以下	4
非イオン界面活性剤 (mg/l)	<0.005	<0.005	<0.005	0.02 以下	4
フェノール類 (mg/l)	<0.0005	<0.0005	<0.0005	0.005 以下	1
有機物(全有機炭素(TOC)の量)	0.9	0.7	0.8	3 以下	12
pH値	7.9	7.6	7.7	5.8以上8.6以下	12
味	異常なし	異常なし	異常なし	異常でないこと	12
臭気 (度)	異常なし	異常なし	異常なし	異常でないこと	12
色度 (度)	<0.5	<0.5	<0.5	5 以下	12
濁度 (mg/l)	<0.1	<0.1	<0.1	2 以下	12
残留塩素 (mg/l)	0.5	0.2	0.3	0.1以上	12

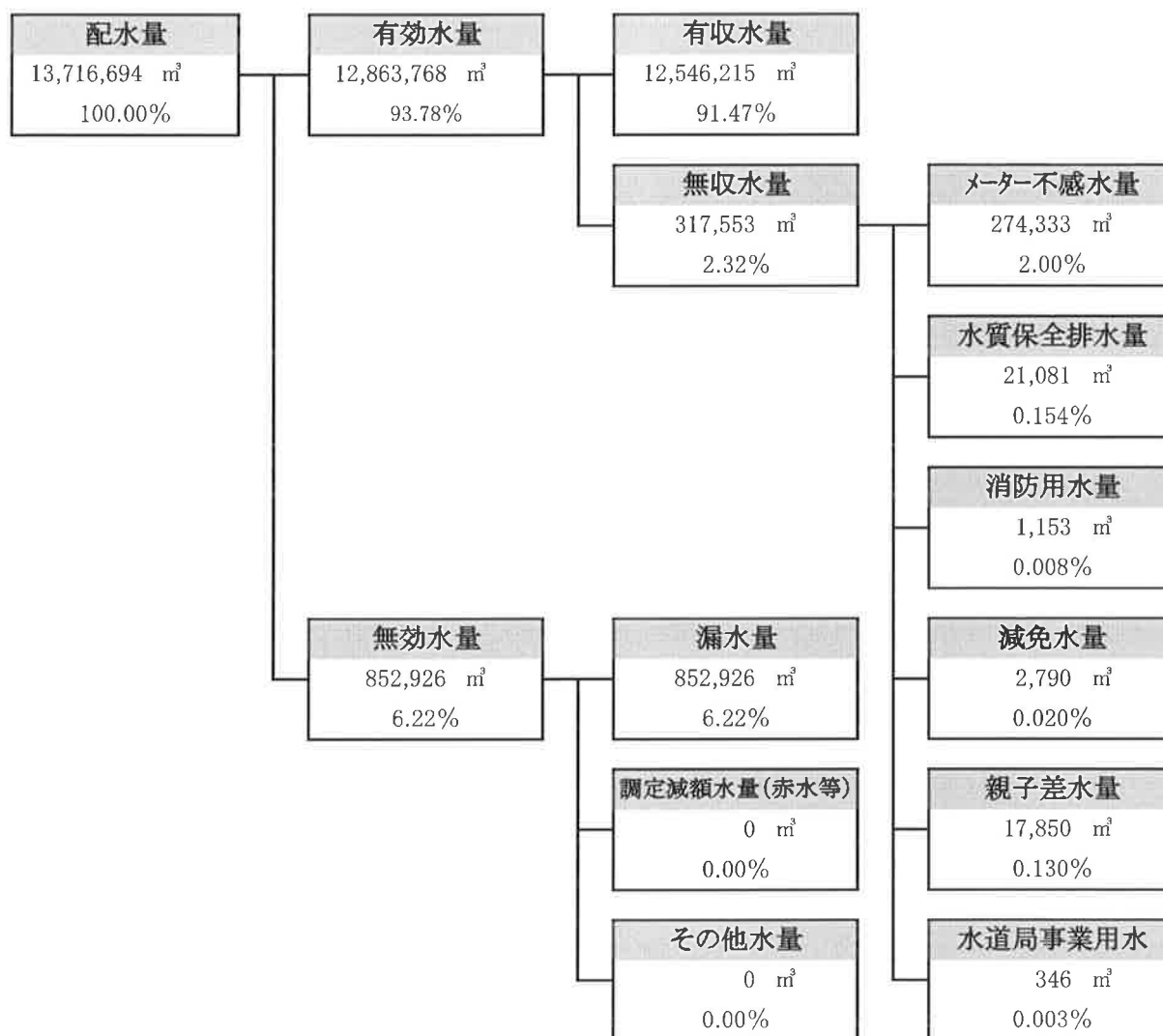
(上記結果:勝連津壑 市道5-1号線)

水質検査場所 10箇所  
市道東山29号線 市道石川西線(南) 市道宇堅2-1号線 県道36号線 市道103号線 市道1-35号線  
市道4-30号線 市道6-12号線 市道42号線 市道5-1号線

## 第5章 業務統計

1. 配水量分析
2. 受水量及び有収水量、受水費及び給水収益
3. 用途別有収水量・調定件数・水道使用料
4. 水道料金収納状況
5. 開閉栓状況

# 1. 配水量分析



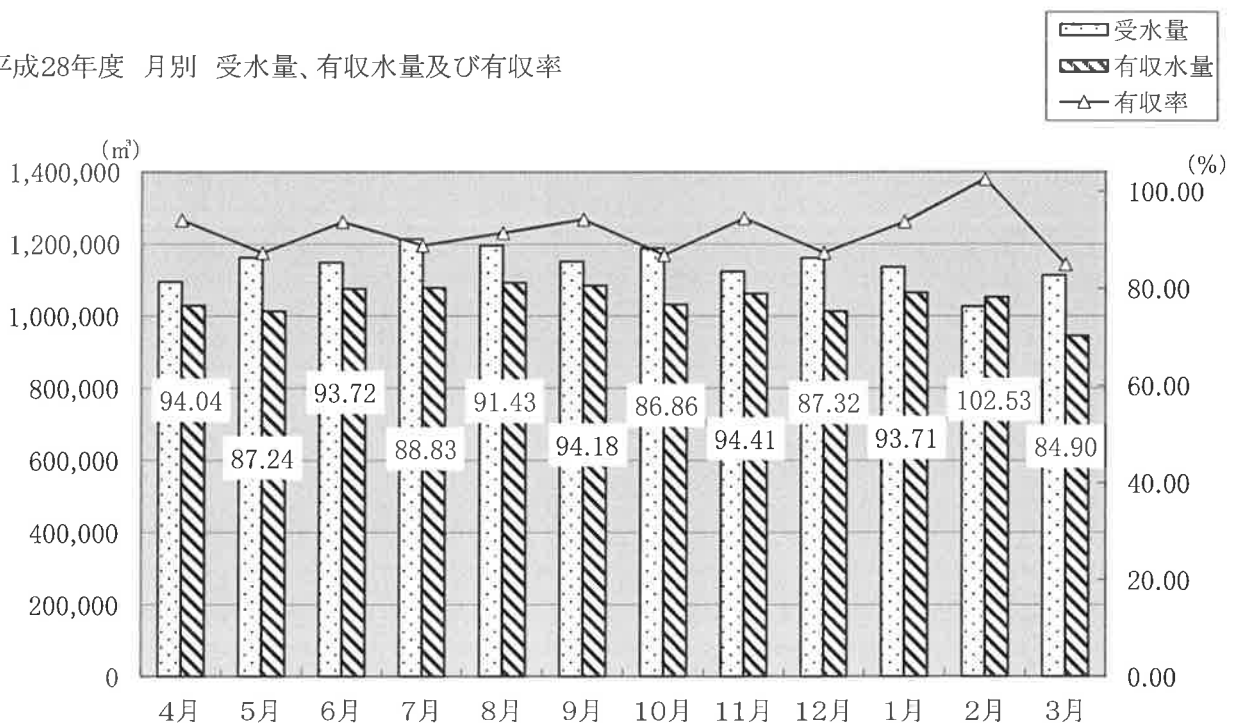
※下段は、配水量に対する比率

区 分	説 明	
配 水 量	市の給水区域に対して給水をした水量。県からの受水量と同値。	
有 効 水 量	配水量から漏水等の無効水量を引いた水量。メーターで計量された水量。	
有 収 水 量	料金徴収の対象となった水量。	
無 収 水 量	メーター不感水量	メーター機構部の摩擦抵抗等による計量不能水量。配水量の2%。
	水質保全排水量	配水池の残留塩素測定のため使用する水量。
	消 防 用 水 量	消火活動などの公共の消防用として使用された水量。
	減 免 水 量	給水装置の善良な管理下においてメーター下流で発生した地下漏水等に適用される減免水量。
	親 子 差 水 量	親メーターと子メーター及び集中検針メーターとの差額水量。親メーターで計量された水量の8%までの水量。
	水道局事業用水量	水道事業用の庁舎等で使用する水量。
無 効 水 量	漏 水 量	水道施設の老朽化や損傷等により無効となった確認水量。
	調定減額水量(赤水等)	赤水等のため、料金調定の際に減額の対象となった水量。
	そ の 他 水 量	他に起因する水道施設の損傷等により無効となった水量及び不明水量。

## 2. 受水量及び有収水量、受水費及び給水収益

区分	受水量 (m <sup>3</sup> )	受水費 (円)	有効水量					無効水量		調定栓数 (栓)	
			有収水量			無収水量 (m <sup>3</sup> )	計 (m <sup>3</sup> )	有効率 (%)	水量 (m <sup>3</sup> )		無効率 (%)
			水量 (m <sup>3</sup> )	給水収益 (円)	有収率 (%)						
平成28年											
4月	1,094,869	120,894,559	1,029,638	218,232,154	94.04	24,604	1,054,242	96.29	40,627	3.71	41,497
5月	1,162,298	128,340,015	1,014,013	210,006,412	87.24	25,261	1,039,274	89.42	123,024	10.58	41,399
6月	1,148,075	126,769,523	1,075,988	225,133,215	93.72	25,489	1,101,477	95.94	46,598	4.06	41,541
7月	1,214,048	134,054,208	1,078,458	226,860,172	88.83	26,989	1,105,447	91.05	108,601	8.95	41,528
8月	1,195,310	131,985,173	1,092,851	228,403,203	91.43	27,263	1,120,114	93.71	75,196	6.29	41,643
9月	1,151,653	127,164,602	1,084,588	226,974,923	94.18	27,114	1,111,702	96.53	39,951	3.47	41,719
10月	1,187,838	131,160,121	1,031,788	218,100,775	86.86	27,643	1,059,431	89.19	128,407	10.81	41,719
11月	1,124,464	124,162,415	1,061,618	220,850,942	94.41	27,579	1,089,197	96.86	35,267	3.14	41,756
12月	1,160,523	128,144,021	1,013,379	215,033,676	87.32	26,970	1,040,349	89.64	120,174	10.36	41,781
平成29年											
1月	1,136,992	125,545,747	1,065,501	220,732,806	93.71	27,118	1,092,619	96.10	44,373	3.90	41,791
2月	1,026,950	113,394,997	1,052,938	214,648,937	102.53	25,471	1,078,409	105.01	△ 51,459	△ 5.01	41,860
3月	1,113,674	122,970,992	945,455	203,094,660	84.90	26,052	971,507	87.23	142,167	12.77	42,047
計	13,716,694	1,514,586,373	12,546,215	2,628,071,875	91.47	317,553	12,863,768	93.78	852,926	6.22	500,281

平成28年度 月別 受水量、有収水量及び有収率





### 3. 用途別有収水量・調定件数・水道使用料

月	項目	家庭用	営業用	官公署用	基地用	臨時用	合計
平成28年 4月	有収水量(m <sup>3</sup> )	797,671	136,838	46,225	45,763	3,141	1,029,638
	件数(件)	38,700	2,786	325	7	349	42,167
	平均(m <sup>3</sup> /件)	21	49	142	6,538	9	24
	水道使用料(円)	148,756,821	37,138,582	13,918,102	14,720,779	1,712,951	216,247,235
5月	有収水量(m <sup>3</sup> )	779,832	131,565	57,009	43,315	2,292	1,014,013
	件数(件)	38,785	2,932	323	7	252	42,299
	平均(m <sup>3</sup> /件)	20	45	176	6,188	9	24
	水道使用料(円)	144,698,265	35,710,359	17,335,868	13,931,846	1,249,941	212,926,279
6月	有収水量(m <sup>3</sup> )	818,681	137,639	69,511	47,064	3,093	1,075,988
	件数(件)	38,773	2,978	323	7	264	42,345
	平均(m <sup>3</sup> /件)	21	46	215	6,723	12	25
	水道使用料(円)	152,829,916	37,337,618	21,318,529	15,141,295	1,686,811	228,314,169
7月	有収水量(m <sup>3</sup> )	813,162	142,022	69,253	51,017	3,004	1,078,458
	件数(件)	38,802	3,000	323	7	224	42,356
	平均(m <sup>3</sup> /件)	21	47	214	7,288	13	25
	水道使用料(円)	151,397,652	38,594,221	21,238,198	16,420,069	1,638,285	229,288,425
8月	有収水量(m <sup>3</sup> )	836,740	152,649	54,887	45,542	3,033	1,092,851
	件数(件)	38,913	2,988	324	7	233	42,465
	平均(m <sup>3</sup> /件)	22	51	169	6,506	13	26
	水道使用料(円)	156,199,390	41,739,808	16,544,329	14,628,493	1,654,097	230,766,117
9月	有収水量(m <sup>3</sup> )	837,805	147,975	55,040	41,374	2,394	1,084,588
	件数(件)	38,907	2,986	325	7	224	42,449
	平均(m <sup>3</sup> /件)	22	50	169	5,911	11	26
	水道使用料(円)	156,378,133	40,402,599	16,536,362	13,300,591	1,305,593	227,923,278
10月	有収水量(m <sup>3</sup> )	786,272	138,717	57,336	46,600	2,863	1,031,788
	件数(件)	39,001	2,995	327	7	214	42,544
	平均(m <sup>3</sup> /件)	20	46	175	6,657	13	24
	水道使用料(円)	146,096,890	37,855,855	17,411,086	14,984,570	1,561,387	217,909,788
11月	有収水量(m <sup>3</sup> )	816,750	141,755	53,652	46,712	2,749	1,061,618
	件数(件)	39,065	2,975	326	7	231	42,604
	平均(m <sup>3</sup> /件)	21	48	165	6,673	12	25
	水道使用料(円)	152,360,475	38,479,025	16,100,818	15,019,357	1,499,208	223,458,883
12月	有収水量(m <sup>3</sup> )	786,611	133,563	47,840	43,283	2,082	1,013,379
	件数(件)	39,081	3,014	321	7	212	42,635
	平均(m <sup>3</sup> /件)	20	44	149	6,183	10	24
	水道使用料(円)	146,327,401	36,248,666	14,324,186	13,920,663	1,135,431	211,956,347
平成29年 1月	有収水量(m <sup>3</sup> )	834,827	136,706	41,774	49,723	2,471	1,065,501
	件数(件)	39,144	3,017	322	7	240	42,730
	平均(m <sup>3</sup> /件)	21	45	130	7,103	10	25
	水道使用料(円)	156,123,736	37,118,141	12,414,652	16,003,786	1,347,588	223,007,903
2月	有収水量(m <sup>3</sup> )	818,603	133,080	49,191	50,016	2,048	1,052,938
	件数(件)	39,211	3,049	321	7	236	42,824
	平均(m <sup>3</sup> /件)	21	44	153	7,145	9	25
	水道使用料(円)	153,118,041	36,079,669	14,778,046	16,092,958	1,116,878	221,185,592
3月	有収水量(m <sup>3</sup> )	734,796	123,260	42,150	43,246	2,003	945,455
	件数(件)	39,393	3,084	323	7	224	43,031
	平均(m <sup>3</sup> /件)	19	40	130	6,178	9	22
	水道使用料(円)	135,931,448	33,450,272	12,457,218	13,893,333	1,092,344	196,824,615
合計	有収水量(m <sup>3</sup> )	9,661,750	1,655,769	643,868	553,655	31,173	12,546,215
	件数(件)	467,775	35,804	3,883	84	2,903	510,449
	平均(m <sup>3</sup> /件)	21	46	166	6,591	11	25
	水道使用料(円)	1,800,218,168	450,154,815	194,377,394	178,057,740	17,000,514	2,639,808,631

#### 4. 水道料金収納状況

月	区分	口座振替	集金委託	自主納付(銀行)	窓口業務	コンビニ収納	合計
平成28年	金額(円)	118,101,916	168,247	36,401,001	14,385,128	37,819,718	206,876,010
	件数(件)	26,224	46	1,757	3,316	11,277	42,620
4月	金額(円)	123,884,856	134,721	39,763,114	12,161,604	30,078,763	206,023,058
	件数(件)	25,678	40	1,799	3,022	9,464	40,003
5月	金額(円)	122,156,688	189,851	42,823,652	14,113,336	41,873,728	221,157,255
	件数(件)	26,224	56	1,804	3,262	12,854	44,200
6月	金額(円)	126,703,897	87,288	47,883,919	12,059,365	35,640,802	222,375,271
	件数(件)	25,818	35	1,695	3,044	10,746	41,338
7月	金額(円)	128,709,058	142,073	49,656,584	15,241,406	38,054,107	231,803,228
	件数(件)	26,262	38	1,738	3,474	11,192	42,704
8月	金額(円)	129,742,713	122,152	45,303,168	12,027,288	31,358,061	218,553,382
	件数(件)	25,798	38	1,495	3,025	9,088	39,444
9月	金額(円)	133,249,962	207,732	42,301,180	14,405,769	44,727,986	234,892,629
	件数(件)	26,428	48	1,523	3,411	13,260	44,670
10月	金額(円)	121,204,698	92,709	45,957,205	13,795,499	37,996,706	219,046,817
	件数(件)	25,913	31	1,524	3,204	11,521	42,193
11月	金額(円)	128,972,909	151,972	48,544,906	14,300,163	30,404,746	222,374,696
	件数(件)	26,675	44	1,725	3,508	9,260	41,212
12月	金額(円)	122,644,115	140,228	35,566,215	12,027,873	43,396,385	213,774,816
	件数(件)	25,979	48	1,296	2,999	13,209	43,531
平成29年	金額(円)	131,483,452	148,388	39,591,721	12,658,390	31,726,563	215,608,514
	件数(件)	26,598	49	1,620	3,115	9,575	40,957
1月	金額(円)	126,272,349	124,745	43,516,800	12,666,927	49,877,990	232,458,811
	件数(件)	26,063	42	1,561	3,094	15,132	45,892
合計	金額(円)	1,513,126,613	1,710,106	517,309,465	159,842,748	452,955,555	2,644,944,487
	件数(件)	313,660	515	19,537	38,474	136,578	508,764
	構成比率(%)	61.65	0.10	3.84	7.56	26.85	100.000
前年度実績	金額(円)	1,494,964,515	1,688,401	525,025,910	165,665,059	434,359,723	2,621,703,608
	件数(件)	309,012	530	21,599	39,125	129,386	499,652
	構成比率(%)	61.85	0.11	4.32	7.83	25.90	100.00
増減	金額(円)	18,162,098	21,705	△ 7,716,445	△ 5,822,311	18,595,832	23,240,879
	件数(件)	4,648	△ 15	△ 2,062	△ 651	7,192	9,112
	対前年度比(%)	101.50	97.17	90.45	98.34	105.56	101.82

#### 5. 開閉栓状況

月	項目	開 栓			閉 栓			移転	撤去	合 計
		総件数	申出	滞納	総件数	申出	滞納			
平成28年	4月	496	364	132	440	301	139	236	12	1,184
	5月	410	287	123	467	312	155	247	28	1,152
	6月	440	274	166	398	234	164	204	11	1,053
	7月	424	270	154	437	249	188	199	20	1,080
	8月	408	247	161	431	274	157	221	3	1,063
	9月	444	289	155	370	212	158	219	7	1,040
	10月	405	247	158	424	239	185	180	14	1,023
	11月	434	257	177	444	253	191	190	10	1,078
	12月	424	258	166	392	233	159	178	2	996
平成29年	1月	358	237	121	403	256	147	212	17	990
	2月	469	313	156	437	279	158	198	20	1,124
	3月	589	446	143	575	411	164	241	4	1,409
合 計		5,301	3,489	1,812	5,218	3,253	1,965	2,525	148	13,192

# 第6章 財 務

1. 損益計算書比較
2. 貸借對照表比較
3. 費用構成表比較
4. 資本的收支比較
5. 企業債明細書
6. 經營分析

# 1. 損益計算書比較

(単位:円、%)

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		対前年度差引額		対前年度差引額		対前年度差引額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
営業収入	2,475,275,663	100.00	2,537,880,289	100.00	62,604,626	100.00	2,549,784,405	100.00	11,904,116	102.53	103.01	
(1) 給水収益	2,393,616,110	97.76	2,447,144,465	96.70	53,528,355	96.70	2,457,710,876	96.39	10,566,411	102.24	102.68	
(2) その他営業収益	81,659,553	2.24	90,735,824	3.30	9,076,271	3.30	92,073,529	3.61	1,337,705	111.11	112.75	
営業費用	2,569,131,212	100.00	2,581,060,597	99.73	11,929,385	99.73	2,613,665,185	100.01	32,604,588	100.46	101.73	
(1) 受水費	1,421,427,894	57.90	1,399,840,123	55.33	△ 21,587,771	55.33	1,402,394,796	53.66	2,554,673	98.48	98.66	
(2) 給配水費	372,943,242	12.65	402,437,817	14.52	29,494,575	14.52	406,562,226	15.56	4,124,409	107.91	109.01	
(3) 業務費	140,470,122	5.26	142,583,907	5.47	2,113,785	5.47	139,935,007	5.35	△ 2,648,900	101.50	99.62	
(4) 総係費	107,982,047	3.99	96,509,666	4.20	△ 11,472,381	4.20	98,346,156	3.76	1,836,490	89.38	91.08	
(5) 減価償却費	508,018,732	19.38	528,279,026	19.77	20,260,294	19.77	555,830,351	21.27	27,551,325	103.99	109.41	
(6) 資産減耗費	18,289,175	0.82	11,410,058	0.44	△ 6,879,117	0.44	10,596,649	0.41	△ 813,409	62.39	57.94	
営業利益又は損失	△ 93,855,549		△ 43,180,308		50,675,241		△ 63,880,780		△ 20,700,472	46.01	68.06	
営業外収益	253,254,703	100.00	270,784,211	100.00	17,529,508	100.00	269,127,457	100.00	△ 1,656,754	106.92	106.27	
(1) 受取利息	1,944,655	59.42	2,186,780	0.77	242,125	0.77	1,308,904	0.49	△ 877,876	112.45	67.31	
(2) 他会計補助金	13,321,097	0.00	16,888,516	5.26	3,567,419	5.26	14,195,938	5.27	△ 2,692,578	-	-	
(3) 長期前受金戻入	237,290,536	0.00	247,390,553	93.70	10,100,017	93.70	252,439,652	93.80	5,049,099	-	-	
(4) 引当金戻入	0	0.00	3,688,802	0.00	3,688,802	0.00	288,311	0.11	△ 3,400,491	-	-	
(5) 雑収益	698,415	40.58	629,560	0.27	△ 68,855	0.27	894,652	0.33	265,092	90.14	128.10	
営業外費用	52,894,298	101.02	53,547,274	100.00	652,976	100.00	46,539,407	100.00	△ 7,007,867	101.23	87.99	
(1) 支払利息	52,325,351	99.96	49,011,242	98.92	△ 3,314,109	98.92	45,603,364	97.99	△ 3,407,878	93.67	87.15	
(2) 雑支出	568,947	1.06	4,536,032	1.08	3,967,085	1.08	936,043	2.01	△ 3,599,989	797.27	164.52	
経常利益又は損失	106,504,856		174,056,629		67,551,773		158,707,270		△ 15,349,359	163.43	149.01	
特別利益	3,127,032	100.00	3,736,734	0.21	609,702	0.21	85,001	100.00	△ 3,651,733	119.50	2.72	
(1) 固定資産売却益	0	0.00	3,726,000	99.71	3,726,000	99.71	0	0.00	-	-	-	
(2) 過年度損益修正益	6,561	100.00	10,734	0.21	4,173	0.21	85,001	100.00	74,267	163.60	1,295.55	
(3) その他特別利益	3,120,471	83.51	0	0.00	△ 3,120,471	0.00	0	0.00	0	-	-	
特別損失	95,331,974	11800.41	812,978	100.00	△ 94,518,996	100.00	54,676	100.00	△ 758,302	0.85	0.06	
(1) 過年度損益修正損	210,218	100.00	812,978	0.22	602,760	0.22	54,676	100.00	△ 758,302	386.73	26.01	
(2) その他特別損失	95,121,756	11700.41	0	99.78	△ 95,121,756	99.78	0	0.00	0	-	-	
当年度純利益又は純損失	14,299,914		176,980,385		162,680,471		158,737,595		△ 18,242,790	1,237.63	1,110.06	
前年度繰越利益剰余金又は欠損金	△ 33,279,807		0		33,279,807		0		0	-	-	
その他未処分利益剰余金変動額	3,210,389,673		121,022,186		0		149,050,243		149,050,243	-	-	
当年度未処分利益剰余金 (△ 当年度未処理欠損金)	3,191,409,780		298,002,571		△ 2,893,407,209		307,787,838		9,785,267	9.34	9.64	

※対前年度差引額は、平成26年度を基準にした割合を表しています。

## 2. 貸借対照表比較

### (1)借方

年 度 科 目	平成26年度		平成27年度		平成28年度		すう勢比率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	平27	平28
	(円)	(%)	(円)	(%)	(円)	(%)	(%)	(%)
1. 固定資産	12,008,430,438	83.10	12,128,691,657	83.11	12,097,508,587	82.24	101.00	100.74
(1)有形固定資産	11,918,624,184	82.48	12,038,298,583	82.49	12,009,666,693	81.64	101.00	100.76
イ 土地	223,994,393	1.55	223,240,393	1.53	223,240,393	1.52	99.66	99.66
ロ 建物	338,175,380	2.34	328,305,923	2.25	312,360,747	2.12	97.08	92.37
ハ 構築物	11,036,892,572	76.39	10,953,420,320	75.05	10,974,902,007	74.60	99.24	99.44
ニ 機械及び装置	241,206,650	1.67	443,366,092	3.04	397,105,089	2.70	183.81	164.63
ホ 車両運搬具	6,616,113	0.05	4,336,200	0.03	3,771,905	0.03	65.54	57.01
ヘ 工具器具及び備品	14,644,678	0.10	19,042,737	0.13	27,662,092	0.19	130.03	188.89
ト リース資産	2,344,474		1,448,778	0.01	790,517	0.01	61.80	33.72
チ 建設仮勘定	54,749,924	0.38	65,138,140	0.45	69,833,943	0.47	118.97	127.55
(2)無形固定資産	89,806,254	0.62	90,393,074	0.62	87,841,894	0.60	100.65	97.81
イ 施設利用権	88,046,000	0.61	86,286,000	0.59	84,526,000	0.57	98.00	96.00
ロ リース資産	996,820		153,640	0.00	0	0.00	15.41	0.00
ハ 電話加入権	763,434	0.01	763,434	0.01	763,434	0.01	100.00	100.00
ニ ソフトウェア			3,190,000		2,552,460	0.02		
2. 流動資産	2,440,367,436	14.79	2,465,305,536	16.89	2,614,372,177	17.77	101.02	107.13
(1)現金預金	2,131,349,920	14.75	2,157,835,187	14.79	2,303,531,739	15.66	101.24	108.08
(2)未収金	293,882,395	2.03	299,661,000	2.05	301,800,499	2.05	101.97	102.69
イ 営業未収金	276,994,498	1.92	283,514,717	1.94	279,078,586	1.90	102.35	100.75
貸倒引当金	△ 1,484,464		△ 1,261,488	-0.01	△ 986,197	-0.01	84.98	66.43
ロ 営業外未収金	8,626,817	0.06	6,736,291	0.05	4,675,270	0.03	78.09	54.19
ハ その他未収金	9,745,544	0.07	10,671,480	0.07	19,032,840	0.13	109.50	195.30
(3)貯蔵品	9,575,121	0.07	7,209,349	0.05	8,439,939	0.06	75.29	88.14
イ 材料	4,268,950	0.03	3,168,370	0.02	3,592,660	0.02	74.22	84.16
ロ 量水器	5,306,171	0.04	4,040,979	0.03	4,847,279	0.03	76.16	91.35
(4)前払金	4,960,000		0	0.00	0	0.00		0.00
(5)その他流動資産	600,000	0.00	600,000	0.00	600,000	0.00	100.00	100.00
イ 保管有価証券	600,000	0.00	600,000	0.00	600,000	0.00	100.00	100.00
資 産 合 計	14,448,797,874	98	14,593,997,193	100	14,711,880,764	100.01	101.00	101.82

## (2)貸方

年 度 科 目	平成26年度		平成27年度		平成28年度		すう勢比率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	平27	平28
	(円)	(%)	(円)	(%)	(円)	(%)	(%)	(%)
3. 固定負債	2,179,528,916	15.09	2,201,125,040	14.97	2,180,108,632	14.82	100.99	100.03
(1)企業債	1,938,760,082	13.42	1,789,709,839	12.17	1,644,570,380	11.18	92.31	84.83
(2)他会計借入金	150,000,000	1.04	325,000,000	2.21	450,000,000	3.06	216.67	300.00
イ 建設改良費当の財源に充てるための長期借入金			175,000,000	1.19	300,000,000	2.04		
ロ その他の長期借入金			150,000,000	1.02	150,000,000	1.02		
(3)リース債務	1,583,516	0.01	918,685	0.01	330,047	0.00	58.02	20.84
(4)引当金	89,185,318	0.62	85,496,516	0.58	85,208,205	0.58	95.86	95.54
イ 退職給付引当金	89,185,318	0.62	85,496,516	0.58	85,208,205	0.58	95.86	95.54
4. 流動負債	464,720,183	3.21	464,455,964	3.14	500,485,338	3.39	99.94	107.70
(1)企業債	145,222,306	1.01	149,050,243	1.01	145,139,459	0.99	102.64	99.94
(2)リース債務	1,613,390	0.01	664,831	0.00	588,638	0.00	41.21	36.48
(3)未払金	243,791,832	1.69	238,330,788	1.62	276,710,418	1.88	97.76	113.50
イ 営業未払金	206,148,052	1.43	212,839,022	1.45	193,218,951	1.31	103.25	93.73
ロ 営業外未払金	15,449,958	0.11	2,647	0.00	13,922,115	0.09	0.02	90.11
ハ その他未払金	22,193,822	0.15	25,489,119	0.17	69,569,352	0.47	114.85	313.46
(4)引当金	18,763,287	0.13	19,341,289	0.13	19,843,000	0.13	103.08	105.75
イ 賞与引当金	15,814,374	0.11	16,185,509	0.11	16,659,377	0.11	102.35	105.34
ロ 法定福利費引当金	2,948,913	0.02	3,155,780	0.02	3,183,623	0.02	107.02	107.96
(5)その他流動負債	55,329,368	0.38	57,068,813	0.38	58,203,823	0.39	103.14	105.20
イ 預り金	54,729,368	0.38	56,468,813	0.38	57,603,823	0.39	103.18	105.25
ロ 預り有価証券	600,000	0.00	600,000	0.00	600,000	0.00	100.00	100.00
5. 繰延収益	5,170,567,953	35.79	5,117,454,982	34.78	5,061,587,992	34.40	98.97	98
長期前受金	9,802,307,638	67.84	9,937,902,023	67.55	10,093,795,893	68.61	101.38	103
収益化累計額	△ 4631739685	△ 32	△ 4820447041	△ 33	△ 5032207901	△ 34	104.07	109
6. 資本金	2,289,104,360	15.84	5,466,214,226	37.16	5,587,236,412	37.98	238.79	244.08
(1)自己資本金	2,289,104,360	15.84	5,466,214,226	37.16	5,587,236,412	37.98	238.79	244.08
7. 剰余金	4,344,876,462	30.11	1,344,746,981	9.15	1,382,462,390	9.40	30.95	31.82
(1)資本剰余金	515,829,313	3.60	515,829,313	3.51	515,829,313	3.51	100.00	100.00
イ 補助金	400,493,700	2.77	400,493,700	2.72	400,493,700	2.72	100.00	100.00
ロ 受贈財産評価額	53,822,501	0.37	53,822,501	0.37	53,822,501	0.37	100.00	100.00
ハ 工事負担金	54,541,754	0.38	54,541,754	0.37	54,541,754	0.37	100.00	100.00
ニ その他資本剰余金	6,971,358	0.08	6,971,358	0.05	6,971,358	0.05	100.00	100.00
(2)利益剰余金	3,829,047,149	26.51	828,917,668	5.64	866,633,077	5.89	21.65	22.63
イ 減債積立金	106,722,272	0.74	0	0.00	27,930,142	0.19	0.00	26.17
ロ 利益積立金	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0.00	0.00
ハ 建設改良積立金	526,915,097	3.65	526,915,097	3.58	526,915,097	3.58	100.00	100.00
ニ 災害準備積立金	4,000,000	0.04	4,000,000	0.03	4,000,000	0.03	100.00	100.00
ホ 当年度未処分利益剰余金(△当年度未処理欠損金)	3,191,409,780	22.08	298,002,571	2.03	307,787,838	2.09	9.34	9.64
負債資本合計	9,278,229,921	64.25	14,593,997,193	99	14,711,880,764	99.99	157.29	158.56

※すう勢比率は、平成26年度を基準にした割合を表しています。

### 3. 費用構成表比較

(単位:円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度			平成28年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比
職 員 給 与 費	248,337,075	9.42	236,976,938	9.00	95.43	233,697,366	8.79	98.62
給 料	106,434,711	4.16	112,992,485	4.29	106.16	115,755,328	4.35	102.45
(うち報酬)	(6,720,000)		(5,100,000)		75.89	(8,666,402)		169.93
手 当	103,596,469	3.82	86,163,430	3.27	83.17	82,121,733	3.09	95.31
法 定 福 利 費	38,305,895	1.44	37,821,023	1.44	98.73	35,820,305	1.35	94.71
受 水 費	1,421,427,894	56.60	1,399,840,123	53.12	98.48	1,402,394,796	52.72	100.18
修 繕 費	129,444,912	4.20	135,957,754	5.16	105.03	135,729,653	5.10	99.83
工 事 費	88,852,000	2.09	111,252,000	4.22	125.21	104,189,000	3.92	93.65
委 託 料	111,719,866	3.82	108,907,101	4.13	97.48	118,753,271	4.46	109.04
材 料 費	0	0.00	55,500	0.00	0.00	0	0.00	0.00
減 価 償 却 費	508,018,732	18.95	528,279,026	20.05	103.99	555,830,351	20.04	105.22
支 払 利 息	52,325,351	2.15	49,011,242	1.86	93.67	45,603,364	1.71	93.05
そ の 他 の 経 費	157,231,654	2.77	65,141,165	2.47	41.43	64,061,467	2.41	98.34
合 計	2,717,357,484	100.00	2,635,420,849	100.01	96.98	2,660,259,268	99.15	100.94

### 4. 資本的収支比較

(単位:円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度			平成28年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	
資 本 的 収 入	188,600,840	100.00	375,019,480	100.00	198.84	333,596,840	100.00	88.95	
(1) 企 業 債	0	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	
(2) 補 助 金 (内翌年度繰越財源充当額)	178,200,000	63.06	153,140,000	40.84	85.94	189,000,000	56.66	123.42	
(3) 出 資 金	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-	
(4) 他会計長期借入金			175,000,000	46.66		125,000,000	37.47	71.43	
(5) その他資本収入	10,400,840	36.94	46,879,480	12.50	450.73	19,596,840	5.87	41.80	
ア 財産売却代金	0	0.00	754,000	0.20	0.00	0	0.00	0.00	
イ 他会計繰入金	2,156,000	0.00	25,288,000	6.74	0.00	564,000	0.17	2.23	
ウ 工事負担金	8,244,840	36.94	20,837,480	5.56	252.73	19,032,840	5.71	91.34	
資 本 的 支 出	672,286,383	100.00	846,038,208	100.00	125.84	719,625,471	100.00	85.06	
(1) 建 設 改 良 費	531,515,074	82.02	700,815,902	82.84	131.85	570,575,228	79.29	81.42	
ア 配水施設費	525,648,509	80.94	683,433,187	80.78	130.02	552,101,481	76.72	80.78	
イ 営業設備費	3,989,718	1.08	15,769,325	1.86	395.25	17,808,916	2.47	112.93	
ウ 土地購入費	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-	
エ リース債務支払額	1,876,847	0.28	1,613,390	0.20	85.96	664,831	0.09	41.21	
(2) 企業債償還金	139,247,500	17.98	145,222,306	17.16	104.29	149,050,243	20.71	102.64	
(3) 他会計長期借入償還金	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	0.00	
(4) その他資本的支出	1,523,809	0.00	0	0.00	皆減	0	0.00	-	
収 支 差 引	△ 483,685,543	100.00	△ 471,018,728	100.00	97.38	△ 386,028,631	100.00	81.96	
補 填 財 源 内 訳	過年度分消費税額	25,724,636	5.32	20,707,945	4.40	80.50	33,537,527	8.69	161.95
	資本収支調整額								
	過年度分損益勘定留保資金	318,713,407	65.89	329,288,597	69.91	103.32	203,440,861	52.70	61.78
	当年度分損益勘定留保資金	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-
	繰越工事資金	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-
	減債積立金	139,247,500	28.79	121,022,186	25.69	86.91	149,050,243	38.61	123.16
	建設改良積立金	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-
当年度利益剰余金処分額	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-	
補てん過不足額	0		0			0			

## 5. 企業債明細書

(単位:円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率 (%)	償還終期	支払利息	
			当年度償還高	償還高累計					
借 入 資 本 金	政府	平成1年3月27日	81,000,000	4,932,164	70,397,457	10,602,543	4.85	平成31年3月25日	694,348
	政府	平成1年3月27日	24,500,000	1,491,827	21,293,057	3,206,943	4.85	平成31年3月25日	210,019
	政府	平成1年3月27日	65,000,000	3,957,909	56,491,786	8,508,214	4.85	平成31年3月25日	557,193
	政府	平成5年3月25日	70,000,000	3,462,478	45,739,844	24,260,156	4.40	平成35年3月25日	1,182,124
	政府	平成5年3月25日	18,500,000	915,084	12,088,389	6,411,611	4.40	平成35年3月25日	312,418
	公庫	平成5年3月26日	30,000,000	1,701,536	22,393,018	7,606,982	4.45	平成33年3月20日	395,508
	公庫	平成5年3月26日	7,900,000	448,072	5,896,829	2,003,171	4.45	平成33年3月20日	104,150
	政府	平成6年3月23日	70,000,000	3,243,609	43,691,407	26,308,593	3.65	平成36年3月1日	1,049,325
	公庫	平成6年3月23日	30,000,000	1,578,189	21,179,792	8,820,208	3.70	平成34年3月20日	370,277
	政府	平成6年3月23日	19,000,000	880,408	11,859,096	7,140,904	3.65	平成36年3月1日	284,816
	公庫	平成6年3月23日	8,100,000	426,111	5,718,543	2,381,457	3.70	平成34年3月20日	99,975
	政府	平成7年3月27日	50,000,000	2,276,575	27,477,637	22,522,363	4.65	平成37年3月1日	1,126,991
	公庫	平成7年3月27日	30,600,000	1,601,197	19,260,943	11,339,057	4.70	平成35年3月20日	589,597
	公庫	平成7年3月27日	19,400,000	1,016,619	12,187,903	7,212,097	4.75	平成35年3月20日	378,933
	政府	平成7年3月27日	37,000,000	1,684,666	20,333,450	16,666,550	4.65	平成37年3月1日	833,972
	公庫	平成7年3月27日	14,300,000	749,363	8,983,866	5,316,134	4.75	平成35年3月20日	279,317
	公庫	平成7年3月27日	22,600,000	1,182,584	14,225,402	8,374,598	4.70	平成35年3月20日	435,454
	政府	平成8年3月14日	60,000,000	2,570,146	32,868,007	27,131,993	3.15	平成38年3月1日	915,536
	政府	平成8年3月14日	30,000,000	1,285,073	16,434,004	13,565,996	3.15	平成38年3月1日	457,767
	政府	平成8年3月14日	34,200,000	1,464,983	18,734,765	15,465,235	3.15	平成38年3月1日	521,855
	政府	平成8年3月14日	25,000,000	1,070,894	13,695,003	11,304,997	3.15	平成38年3月1日	381,474
	公庫	平成8年3月22日	30,000,000	1,448,625	18,463,374	11,536,626	3.20	平成36年3月20日	404,031
	公庫	平成8年3月22日	10,000,000	483,495	6,141,695	3,858,305	3.25	平成36年3月20日	137,211
	公庫	平成8年3月22日	15,000,000	724,313	9,231,687	5,768,313	3.20	平成36年3月20日	202,015
	公庫	平成8年3月22日	5,000,000	241,747	3,070,848	1,929,152	3.25	平成36年3月20日	68,607
	公庫	平成8年3月22日	5,700,000	275,592	3,500,767	2,199,233	3.25	平成36年3月20日	78,210
	公庫	平成8年3月22日	17,100,000	825,717	10,524,122	6,575,878	3.20	平成36年3月20日	230,297
	政府	平成9年3月25日	60,000,000	2,486,954	30,928,368	29,071,632	2.80	平成39年3月1日	866,352
	政府	平成9年3月25日	45,000,000	1,865,216	23,196,278	21,803,722	2.80	平成39年3月1日	649,764
	政府	平成9年3月25日	41,700,000	1,728,433	21,495,217	20,204,783	2.80	平成39年3月1日	602,115
	政府	平成9年3月25日	34,700,000	1,438,288	17,886,904	16,813,096	2.80	平成39年3月1日	501,040
	公庫	平成9年3月26日	7,500,000	349,103	4,313,916	3,186,084	2.90	平成37年3月20日	100,009
	公庫	平成9年3月26日	22,500,000	1,046,406	12,971,865	9,528,135	2.85	平成37年3月20日	293,972
	公庫	平成9年3月28日	30,000,000	1,395,208	17,295,820	12,704,180	2.85	平成37年3月20日	391,962
	公庫	平成9年3月28日	10,000,000	465,472	5,751,888	4,248,112	2.90	平成37年3月20日	133,342
	公庫	平成9年3月28日	17,400,000	809,221	10,031,575	7,368,425	2.85	平成37年3月20日	227,337
	公庫	平成9年3月28日	5,700,000	265,318	3,278,576	2,421,424	2.90	平成37年3月20日	76,006
	政府	平成10年3月25日	60,000,000	2,423,077	29,720,900	30,279,100	2.10	平成40年3月1日	674,091
	政府	平成10年3月25日	45,000,000	1,817,307	22,290,675	22,709,325	2.10	平成40年3月1日	505,569
	公庫	平成10年3月25日	24,900,000	1,118,628	13,679,102	11,220,898	2.15	平成38年3月20日	259,320
公庫	平成10年3月25日	5,100,000	229,236	2,794,690	2,305,310	2.20	平成38年3月20日	54,506	
政府	平成10年3月25日	33,600,000	1,356,923	16,643,704	16,956,296	2.10	平成40年3月1日	377,491	
政府	平成10年3月25日	22,000,000	888,462	10,897,666	11,102,334	2.10	平成40年3月1日	247,166	
公庫	平成10年3月25日	18,500,000	831,109	10,163,188	8,336,812	2.15	平成38年3月20日	192,667	
公庫	平成10年3月25日	3,900,000	175,298	2,137,115	1,762,885	2.20	平成38年3月20日	41,682	
公庫	平成10年3月30日	30,000,000	1,347,745	16,480,846	13,519,154	2.15	平成38年3月20日	312,433	
公庫	平成10年3月30日	10,000,000	449,482	5,479,784	4,520,216	2.20	平成38年3月20日	106,874	
公庫	平成11年3月24日	17,200,000	756,330	8,700,513	8,499,487	2.10	平成39年3月20日	190,422	
公庫	平成11年3月24日	28,800,000	1,266,414	14,568,307	14,231,693	2.10	平成39年3月20日	318,846	
政府	平成11年3月25日	25,800,000	1,020,383	11,738,064	14,061,936	2.10	平成41年3月1日	311,399	
政府	平成11年3月25日	43,200,000	1,708,547	19,654,432	23,545,568	2.10	平成41年3月1日	521,413	
政府	平成11年3月25日	45,000,000	1,779,737	20,473,368	24,526,632	2.10	平成41年3月1日	543,139	



(単位:円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率 (%)	償還終期	支払利息	
			当年度償還高	償還高累計					
借 入 資 本 金	公庫	平成11年3月30日	136,000,000	5,980,287	68,794,775	67,205,225	2.10	平成39年3月20日	1,505,663
	政府	平成12年1月31日	127,000,000	4,978,284	55,642,403	71,357,597	2.00	平成41年9月25日	1,501,950
	公庫	平成12年3月22日	9,200,000	396,536	4,275,166	4,924,834	2.00	平成40年3月20日	104,454
	公庫	平成12年3月22日	45,500,000	1,961,129	21,143,490	24,356,510	2.00	平成40年3月20日	516,597
	公庫	平成12年3月30日	100,000,000	4,310,174	46,469,210	53,530,790	2.00	平成40年3月20日	1,135,376
	政府	平成12年8月31日	87,000,000	3,383,266	36,666,785	50,333,215	1.90	平成42年3月25日	1,004,620
	公庫	平成12年9月29日	12,500,000	533,438	5,537,926	6,962,074	2.00	平成40年9月20日	147,256
	政府	平成12年10月31日	13,800,000	528,949	5,464,068	8,335,932	2.10	平成42年9月25日	183,399
	政府	平成12年10月31日	12,000,000	459,956	4,751,362	7,248,638	2.10	平成42年9月25日	159,478
	公庫	平成13年3月22日	34,200,000	1,454,069	14,753,039	19,446,961	1.65	平成41年3月20日	338,893
	公庫	平成13年3月29日	133,100,000	5,654,106	57,229,462	75,870,538	1.70	平成41年3月20日	1,361,990
	公庫	平成13年3月29日	66,900,000	2,844,363	28,859,018	38,040,982	1.65	平成41年3月20日	662,923
	公庫	平成13年7月30日	3,800,000	161,142	1,623,258	2,176,742	1.80	平成41年3月20日	41,360
	政府	平成13年7月31日	47,000,000	1,798,760	18,119,720	28,880,280	1.80	平成43年3月25日	544,166
	公庫	平成14年3月28日	93,800,000	3,862,834	35,075,422	58,724,578	2.20	平成42年3月20日	1,355,794
	公庫	平成14年3月28日	76,200,000	3,138,037	28,494,104	47,705,896	2.20	平成42年3月20日	1,101,403
	公庫	平成14年3月28日	12,500,000	514,770	4,674,227	7,825,773	2.20	平成42年3月20日	180,676
	政府	平成14年9月25日	19,300,000	715,884	6,284,053	13,015,947	1.90	平成44年9月1日	257,520
	公庫	平成14年9月25日	3,200,000	131,668	1,155,785	2,044,215	1.90	平成42年9月20日	40,720
	公庫	平成15年3月28日	75,000,000	3,136,020	26,918,113	48,081,887	1.20	平成43年3月20日	605,234
	公庫	平成15年3月28日	32,500,000	1,358,942	11,664,517	20,835,483	1.20	平成43年3月20日	262,268
	公庫	平成16年3月30日	90,000,000	3,599,588	26,977,775	63,022,225	1.90	平成44年3月20日	1,248,798
公庫	平成17年3月30日	80,000,000	3,103,396	20,421,911	59,578,089	2.10	平成45年3月20日	1,300,104	
公庫	平成18年3月30日	110,000,000	4,207,567	24,034,007	85,965,993	2.00	平成46年3月20日	1,782,537	
政府	平成19年3月26日	58,800,000	7,740,128	58,800,000	0	1.50	平成29年3月1日	87,186	
政府	平成19年3月26日	43,200,000	1,445,593	6,935,220	36,264,780	2.10	平成49年3月1日	784,367	
公庫	平成19年3月29日	56,200,000	2,090,924	10,031,192	46,168,808	2.10	平成47年3月20日	1,002,534	
公庫	平成20年3月25日	90,000,000	3,293,712	12,781,210	77,218,790	2.05	平成48年3月20日	1,633,712	
政府	平成21年3月25日	90,000,000	2,952,199	8,691,726	81,308,274	1.90	平成51年3月1日	1,586,993	
政府	平成22年3月25日	75,000,000	2,357,249	4,665,765	70,334,235	2.10	平成52年3月1日	1,514,211	
合 計		3,351,100,000	149,050,243	1,561,390,161	1,789,709,839			44,752,519	
内 訳	資金運用部	1,280,000,000	57,099,598	718,554,096	561,445,904			17,176,824	
	財政融資	333,300,000	17,009,813	103,496,484	229,803,516			4,774,443	
	金融公庫	1,737,800,000	74,940,832	739,339,581	998,460,419			22,801,252	

## 6. 経営分析

項目	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	算 出 式	説 明
固定資産 構成比率 (%)	83.11	83.11	82.23	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	総資産中の固定資産の割合を示すもので、この比率が低いほうが柔軟な経営が可能。
固定負債 構成比率 (%)	15.08	15.08	14.82	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本中に占める固定負債と借入資本金の割合を示す。比率は小さいほど良い。
自己資本 構成比率 (%)	81.70	81.74	81.78	$\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本中に占める自己資本の割合を示し、財政的安定性をみる。比率は高いほど良い。
固定資産対 長期資本比率 (%)	85.87	85.84	85.13	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	固定資産が流動負債によって調達されていないかどうかをみる。100%以下が望ましい。
固定比率 (%)	101.73	101.68	100.55	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	固定資産がどれだけ自己資本によって調達されているかを示す。100%超だと借入金で設備投資を行っている。
流動比率 (%)	525.13	530.79	522.37	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期の債務の支払いに十分な流動資産があるかをみる。比率は大きいほど良い。
当座比率 (%)	522.19	529.38	520.76	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	短期の債務の支払いに十分な当座資産があるかをみる。比率は大きいほど良い。
現金比率 (%)	458.63	464.59	460.26	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	即時の支払能力をみる。比率は大きいほど良い。
自己資本 回転率 (回)	1.08	0.65	0.46	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	投下した自己資本に対してどれだけ営業収益が生じているかを示す。自己資本の活動能率を示す。
固定資産 回転率 (回)	0.21	0.21	0.21	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	平均固定資産に対する営業収益の割合、固定資産の回転状況を示す。比率は高いほど良い。
流動資産 回転率 (回)	1.05	1.03	1.00	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	平均流動資産に対する営業収益の割合、流動資産の回転状況を示す。
減価償却率 (%)	4.15	4.27	4.50	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却額}} \times 100$	償却対象固定資産に対する平均償却率を表し減価償却費が適当か否か統一的な償却方法が取られているかを示す比率である。
現金預金 回転率 (回)	2.43	2.44	2.28	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	平均現金預金に対する当年度支出額の割合を表し、現金預金が年平均何回転したかを示す。
貯蔵品 回転率 (回)	1.37	1.67	1.31	$\frac{\text{期首貯蔵品}+\text{貯蔵品の期中借方}-\text{期末貯蔵品}}{\text{平均貯蔵品}}$	貯蔵品を使用し、これを補充する速度を表す。回転は多いほどよい。
未収金 回転率 (回)	8.12	8.55	8.48	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	未収金の回転速度を示すもので、この比率が高いほど未収金が未回収のまま残留する期間が短いことを示している。
総資本 利益率 (%)	0.71	1.20	1.08	$\frac{\text{当年度経常損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	投下資本に対しどれだけ純利益をあげたか資本効率をみる。比率は大きいほど良い。(総資本=負債資本合計)

項目	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	算 出 式	説 明
総収支比率 (%)	100.53	106.72	105.97	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	費用に対する収益の割合を示す。比率は大きいほど良い。
利子負担率 (%)	2.34	2.16	2.18	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$	利子負担率の平均在高に対する割合を示し利息支払の財政圧迫度をみる。率は小さいほど良い。
職員一人当り 給水人口 (人)	4,502	4,209	4,230	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員数が適正であるかどうかをみる。数値は大きいほど良い。
職員一人当り 有収水量 (m <sup>3</sup> )	453,284	429,527	432,628	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員の労働生産性をみる。数値は大きいほど良い。
職員一人当り 営業収益 (千円)	91,677	87,513	87,924	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員一人当りの売上高を示す。数値は大きいほど良い。
職員一人当り 有形固定資産 (千円)	340,532	334,397	333,602	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数}+\text{資本勘定所属職員数}}$	職員一人当りの有形固定資産を示す。給水人口の分布、施設の効率化に左右される。
施設利用率 (%)	73.60	72.29	72.62	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	施設がどれだけ効率的に利用されているかを示す。数値は100%に近いものが良い。
負荷率 (%)	94.69	96.85	95.96	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	施設利用のパラツキをみる。数値は100%に近いものが良い。
最大稼働率 (%)	77.73	74.64	75.68	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	最大需要時の施設利用率をみる。数値は100%に近いものが良い。
配水管 使用効率 (m <sup>3</sup> /m)	18.38	18.04	18.01	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導・送・配水管延長}}$	配水管1m当りどれだけの水を配水しているかをみる。数値は大きいほど良い。
有収率 (%)	88.03	90.98	91.47	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	配水量のうち収益につながった水量の割合を示す。比率は大きいほど良い。
供給単価 (円/m <sup>3</sup> )	195.58	196.46	195.89	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	水1m <sup>3</sup> 当り平均いくらで売ったかを示す。数値は小さいほど良い。
給水原価※ (円/m <sup>3</sup> )	214.24	191.65	191.91	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{不用品売却原価}+\text{付帯事業費})-\text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$	水1m <sup>3</sup> を給水するためにいくら費用がかかったかを示す。数値は小さいほど良い。

# 第7章 議 会

## 1. 議会議決事項

(1) 予算関係

(2) 決算関係

## 2. 行政官庁許認可事項

## 1. 議会議決事項

### (1) 予算関係

議案番号	議決年月日	議 決 事 項
報 告 第 9 号	平成28年6月13日	平成27年度うるま市水道事業会計予算繰越計算書の報告について
議 案 第 82 号	平成28年12月20日	平成28年度うるま市水道事業会計補正予算(第1号)
議 案 第 7 号	平成29年3月16日	平成28年度うるま市水道事業会計補正予算(第2号)
議 案 第 14 号	平成29年3月16日	平成29年度うるま市水道事業会計予算

### (2) 決算関係

議案番号	議決年月日	議 決 事 項
認 定 第 7 号	平成28年10月7日	平成27年度うるま市水道事業会計決算認定について
議 案 第 57 号	平成28年10月7日	平成27年度うるま市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について

## 2. 行政官庁許認可事項

申請年月日	申 請 先	件 名	許認可年月日
平成28年5月17日	厚生労働大臣	平成28年度沖縄簡易水道等施設整備費(上水道施設整備費)国庫補助交付申請	平成28年8月24日
平成28年11月30日	厚生労働大臣	平成28年度沖縄簡易水道等施設整備費(上水道施設整備費)国庫補助交付申請	平成29年1月30日

# 第8章 水道事業のあゆみ

## 1. 水道事業のあゆみ

## 1.水道事業のあゆみ

年	月 日	うるま市水道事業関係事項
2005年 (平成17年)	4月 1日	うるま市水道事業の誕生(具志川市、石川市、勝連町、与那城町の2市2町の合併) うるま市水道事業創設認可(厚生労働省発健第401019号) うるま市水道事業管理者職務代理者に水道部長の喜屋武正氏を任命 工務課計画係の照屋寛秋氏に水道技術管理者を辞令交付 合併によりOCCの料金調定システムへ統合を行い稼働 市民サービス向上のためコンビニエンスストアでの水道料金収納を開始
	4月 22日	平成17年度うるま市水道事業会計暫定予算調整を議会報告 第42回日本水道協会沖縄県支部総会(沖縄市)
	4月 28日	うるま市水道事業の設置等に関する条例他2件の条例制定の専決処分の承認
	6月 1日	第47回水道週間(1~7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施
	6月 30日	第74回日本水道協会九州地方支部総会(開催地:宮崎市)
	7月 4日	旧4市町の平成16年度水道事業会計決算監査
	7月 26日	平成17年度うるま市水道事業会計予算を可決
	9月 1日	初代水道事業管理者に名嘉眞治夫氏が就任
	10月 7日	平成17年度うるま市水道事業会計補正予算(第1号)の専決処分の承認 旧4市町の平成16年度水道事業会計決算認定
	10月 26日	日本水道協会第74回全国総会(開催地:札幌市)
	11月 24日	厚生労働省より水道法に基づく立ち入り検査の実施 (検査場所:水道局大会議室、志林川配水池 14:00~17:00)
	12月 27日	平成17年度うるま市水道事業会計補正予算(第2号)を可決
	2006年 (平成18年)	3月 17日
3月 31日		平成18年度うるま市水道事業会計予算議案を可決
4月 1日		民間委託だった給水栓開閉栓業務をうるま市シルバー人材センターへ委託(休日・時間外は現状通り)
4月 22日		第43回日本水道協会沖縄県支部総会(西原町)
6月 1日		第48回水道週間(1~7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施
6月 30日		退職者辞令交付式(料金課長 山城清一氏勸奨退職)
7月 7日		第75回日本水道協会九州地方支部総会(開催地:指宿市)
8月 3日		残留塩素適正化に向けての連絡会議がうるま市水道局にて開催
9月 26日		平成17年度うるま市水道事業会計決算認定
10月 17日		日本水道協会第75回全国総会(開催地:秋田市)
11月 15日		日本水道協会沖縄県支部事務研究会をうるま市内で開催
12月 1日		配水池等中央監視装置統合整備工事着工
12月 22日		平成18年度うるま市水道事業会計補正予算(第1号)を原案可決



年	月 日	一 般 事 項
2005年 (平成17年)	4月 1日	うるま市の誕生(具志川市、石川市、勝連町、与那城町の2市2町の合併) うるま市職務執行者として前勝連町長蔵當眞徳氏を選任 うるま市初代教育長に上江洲安吉氏を選任
	4月 18日	うるま市議会議長に崎原弘氏(前勝連町議会議長)、副議長に宮城茂氏(前石川市議会議長)を選任
	5月 8日	うるま市長選挙告示
	5月 15日	初代うるま市長として知念恒男氏(旧具志川市長)が無投票で当選
	6月 6日	うるま市助役に石川邦吉氏、収入役に松野義勝氏を選任
	6月 7日	うるま市2代目教育長に前門幸雄氏を選任
	7月 2日	第1回うるまのみほそまつり(石川市民運動場周辺)
	8月 27日	第1回うるまのあやはしまつり(市与那城多産目競技場)
	9月 10日	第1回うるまのかつれんまつりエイサーフェスティバルinかつちん (うるま市勝連総合グラウンド)
	9月 11日	衆議院議員選挙投開票
	10月 9日	第20回全島獅子舞フェスティバル(うるま市安慶名闘牛場)
	10月 15日	第1回うるま市具志川まつり(市役所本庁舎横広場、庁舎ロビー)
	～ 16日	米軍ヘリが祭り当日に会場付近を旋回し問題に
	11月 27日	第57回沖縄県民体育大会でうるま市が男女総合優勝
	12月 11日	第17回天願川デー
2006年 (平成18年)	1月 17日	F15戦闘機が伊計島沖70～80Km付近に墜落する
	2月 26日	第14回おきなわマラソン
	2月 27日	うるま市の市章デザインが決定
	3月 1日	うるま市旗・市章制定告示及びお披露目掲揚
	4月 2日	第6回あやはし海中ロードレース大会
	6月 10日	記録的豪雨で県内各地で土砂災害が相次(中城、那覇市首里)6/4～6/12
	6月 20日	北海道夕張市が財政破綻危機に直面していることを公表し財政再建団体申請へ
	8月 1日	うるま市ESCO事業開始式
	8月 19日	第1回うるま市エイサーまつりを開催(うるま市勝連総合グラウンド)
	10月 1日	第21回全島獅子舞フェスティバル(うるま市安慶名闘牛場)
	10月 8日	うるま市議会議員選挙が実施され、合併特例の議員定数85名から34名の議員が誕生
	10月 11日	米軍が地対空誘導弾(PAC3)の嘉手納弾薬庫への搬入を行う
	10月 18日	「うるま市元気シゴトプロジェクト」をスタートさせ、雇用の支援を行う
	10月 20日	うるま市議会議長に島袋俊夫氏、副議長に山内末子氏を選任
	10月 21日	第1回うるま市まつり(うるま市具志川総合グラウンド)
11月 19日	沖縄県知事選挙で仲井真弘多氏が初当選	

年	月 日	うるま市水道事業関係事項
2007年 (平成19年)	1月 4日	沖縄県企業局送水管φ900mmの漏水発生(石川東恩納地内)
	3月 16日	平成18年度うるま市水道事業会計補正予算(第2号)を原案可決
	3月 19日	配水池等中央監視装置統合整備工事竣工
	3月 19日	沖縄県企業局送水管φ900mmの漏水発生(石川東恩納地内)
	3月 27日	平成19年度うるま市水道事業会計予算を原案可決
	3月 31日	退職者辞令交付式 (総務係長 山城哲氏、管理係 主査 照屋寛致氏、収納係 主任主事 伊保義光氏 定年退職)
	4月 27日	第44回日本水道協会沖縄県支部総会(豊見城市)
	5月 31日	南部水道企業団行政視察 議員7名 職員6名 計13名
	6月 1日	第49回水道週間(1~7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施
	6月 15日	平成18年度うるま市水道事業会計予算繰越計算書の報告
	6月 29日	県企業局送水管布設工事(東恩納地内)のため断水(6/29午後9時~6/30午前6時)
	7月 5日	第76回日本水道協会九州地方支部総会(開催地:那覇市)(~7/6まで)
	7月 18日	沖縄本島ダム事業促進協議会の沖縄総合事務局への要請行動
	8月 16日	うるま市水道局の口座振替案内の通知が誤って発送され、新聞に掲載される
9月 25日	平成18年度うるま市水道事業会計決算認定	
11月 7日	日本水道協会第76回全国総会(開催地:横浜市)	
2008年 (平成20年)	2月 19日	平成19年度うるま市水道事業会計補正予算(第1号)を原案可決
	3月 17日	平成19年度うるま市水道事業会計補正予算(第2号)を原案可決
	3月 25日	公的資金補償金免除による繰上償還が決定し、うるま市水道事業経営健全化計画を 遵守することを条件に7%以上の企業債残高の繰上償還を開始
	3月 27日	平成20年度うるま市水道事業会計予算を原案可決
	3月 31日	退職者辞令交付式 (管理課長 島袋光政氏、漏水対策係長 下門武信氏、料金課主幹 照屋寛晶氏 定年退職)
	4月 25日	第45回日本水道協会沖縄県支部総会を開催(うるま市・ニュー三和会館)
	6月 1日	第50回水道週間(1~7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施
	7月 2日	第77回日本水道協会九州地方支部総会(開催地:熊本市)(~7/4まで)
	10月 1日	平成19年度うるま市水道事業会計決算認定
	10月 28日	日本水道協会第77回全国総会(開催地:名古屋市)(~10/31まで)
2009年 (平成21年)	3月 16日	平成20年度うるま市水道事業会計補正予算(第1号)を原案可決
	3月 25日	平成21年度うるま市水道事業会計予算を原案可決
	4月 28日	第46回日本水道協会沖縄県支部総会(南城市)
	6月 1日	第51回水道週間(1~7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施

年	月 日	一 般 事 項
2007年 (平成19年)	1月 16日	米軍が津堅島訓練水域でパラシュート降下訓練実施
	1月 17日	うるま市歌が決定する
	1月 20日	第1回うるま市伝統芸能祭が開催(うるま市民芸術劇場)
	2月 25日	第15回おきなわマラソン
	3月 18日	第18回天願川デー
	3月 20日	北海道夕張市が財政再建団体として認定される
	4月 1日	第7回あやはし海中ロードレース大会
	5月 12日	うるま市石川多目的ドームの落成式式典及び祝賀会
	7月 8日	県立沖縄高等養護学校(うるま市田場)に米軍装甲車が無断進入し、問題となる
	7月 29日	第21回参議院議員選挙投票開票
	8月 6日	県立前原高等学校(うるま市田場)に米軍車両が無断進入し、問題となる
	8月 22日	第29回全国中学校軟式野球大会で与勝中学校が準優勝
	9月 1日	第2回うるま市エイサーまつり(与那城総合公園陸上競技場)
	9月 29日	沖縄戦の教科書検定問題で検定撤回県民大会が宜野湾市海浜公園で開催される
9月 30日	第22回全島獅子舞フェスティバル(うるま市石川運動場)	
10月 20日	第2回うるま市まつり(うるま市具志川総合グラウンド)(～21日)	
2008年 (平成20年)	1月 9日	合併後3年を記念してうるま市合併記念式典が開催される(うるま市民芸術劇場)
	2月 24日	第16回おきなわマラソン
	3月 3日	与勝地下ダム完成式典及び祝賀会
	3月 27日	県立沖縄高等養護学校(うるま市田場)に米軍車両が無断進入し、ふたたび問題となる
	3月 29日	中部地区医師会立ぐしかわ看護専門学校(うるま市昆布)の落成記念式典
	4月 6日	第8回あやはし海中ロードレース大会
	8月 23日	第3回うるま市エイサーまつり(与那城総合公園陸上競技場)
	9月 28日	第23回全島獅子舞フェスティバル(うるま市石川運動場)
	10月 18日	第3回うるま市まつり(うるま市具志川総合グラウンド)(～19日)
	2009年 (平成21年)	2月 22日
4月 1日		第9回あやはし海中ロードレース大会
4月 19日		うるま市長・市議会議員補欠選挙

年	月 日	うるま市水道事業関係事項
2009年 (平成21年)	7月 1日 7月 17日 8月 31日 9月 11日 9月 25日 10月 2日 11月 10日	第78回日本水道協会九州地方支部総会(開催地:長崎市)(~7/3まで) 平成21年度日本水道協会沖縄県支部技術研修会(うるま市・じんぶん館) 名嘉眞治夫管理者任期満了により退任 災害防災訓練(具志川調整池) 平成21年度うるま市水道事業会計補正予算(第1号)を原案可決 平成20年度うるま市水道事業会計決算認定 日本水道協会第78回全国総会(開催地:堺市)(~11/12まで)
2010年 (平成22年)	3月 10日 3月 19日 3月 31日  4月 22日 6月 1日  7月 16日 9月 14日 10月 19日	平成21年度うるま市水道事業会計補正予算(第2号)を原案可決 平成22年度うるま市水道事業会計予算を原案可決 退職者辞令交付式 (水道部長 喜屋武正氏、総務課長 知念重徳氏 定年退職)  第47回日本水道協会沖縄県支部総会(那覇市) 第52回水道週間(1~7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施 平成22年度日本水道協会沖縄県支部技術研修会(南部水道企業団) 平成21年度うるま市水道事業会計決算認定 日本水道協会第79回全国総会(開催地:松山市)(~10/23まで)
2011年 (平成23年)	3月 9日 3月 18日 3月 28日  4月 28日 6月 1日  10月 7日 10月 26日	平成22年度うるま市水道事業会計補正予算(第1号)を原案可決 平成23年度うるま市水道事業会計予算を原案可決 下水道課の一部(業務係・排水設備係)が水道局庁舎に移転  第48回日本水道協会沖縄県支部総会(名護市) 第53回水道週間(1~7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施 平成22年度うるま市水道事業会計決算認定 日本水道協会第80回全国総会(開催地:北九州市)(~10/28まで)
2012年 (平成24年)	3月 16日 3月 30日  4月 27日 6月 1日	平成24年度うるま市水道事業会計予算を原案可決 退職者辞令交付式 (総務課長 比嘉辰彦氏 管理課長 榮野川勇氏 料金課長 幸地良明氏 工務課副技幹兼係長 山城政行氏 定年退職)  第49回日本水道協会沖縄県支部総会(宜野湾市) 第54回水道週間(1~7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施

年	月 日	一 般 事 項
2009年 (平成21年)	6月 30日 7月 18日 9月 12日 10月 1日 10月 17日 12月 5日	宮森小学校米軍ジェット機墜落事故追悼集会 第5回うるま市民総合文化祭(～20日) 第4回うるま市エイサーまつり(与那城総合公園陸上競技場)(～13日) 沖縄県飲酒運転根絶条例が施行 第4回うるま市まつり(うるま市具志川総合グラウンド)(～18日) 第2回うるま健康・福祉まつり(～6日)
2010年 (平成22年)	3月 7日  4月 4日 7月 1日 7月 11日 7月 28日 9月 11日 9月 26日 10月 16日 11月 28日	第18回おきなわマラソン  第10回あやはし海中ロードレース大会 うるま市政5周年記念式典・祝賀会 第22回参議院議員選挙投票 平成22年度全国高等学校総合体育大会(美ら島沖縄総体)(～8/20) 第5回うるま市エイサーまつり(与那城総合公園陸上競技場)(～12日) うるま市議会議員選挙投票 第5回うるま市まつり(うるま市具志川総合グラウンド)(～17日) 沖縄県知事選挙投票
2011年 (平成23年)	2月 20日 3月 11日  4月 3日 7月 24日 9月 3日 10月 15日	第19回おきなわマラソン 「東日本大震災」発生 岩手、宮城、福島など津波により甚大な被害を受ける 地震による強い揺れや津波被害の影響で福島第一原子力発電所(東京電力)にて 深刻な原子力事故が発生  第11回あやはし海中ロードレース大会 地上アナログテレビ放送が停波し、地上デジタル放送に完全移行 第6回うるま市エイサーまつり(与那城総合公園陸上競技場)(～7日) 第6回うるま市まつり(うるま市具志川総合グラウンド)(～16日)
2012年 (平成24年)	2月 19日  4月 1日 9月 15日	第20回おきなわマラソン  第12回あやはし海中ロードレース大会 第7回うるま市エイサーまつり(与那城総合公園陸上競技場)(～16日)

年	月 日	うるま市水道事業関係事項
	10月 4日 10月 16日 12月 20日	平成23年度うるま市水道事業会計利益の処分及び決算認定 日本水道協会第81回全国総会(開催地:旭川市)(～10/19まで) うるま市水道事業の布設工事監督者及び水道技術管理者に関する条例
2013年 (平成25年)	3月 25日 3月 25日 3月 29日  4月 26日 6月 1日  12月 20日	平成25年度うるま市水道事業会計予算を原案可決 うるま市水道事業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例 退職者辞令交付式(水道部長 安慶名義秀氏 定年退職)  第50回日本水道協会沖縄県支部総会(南風原町) 第55回水道週間(1～7日) 懸垂幕及びびのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施 うるま市水道局の組織変更に伴う水道局関係条例の整備に関する条例
2014年 (平成26年)	3月 20日 3月 31日  4月 1日  4月 18日 6月 1日	平成26年度うるま市水道事業会計予算を原案可決 退職者辞令交付式(管理課長 島袋光俊氏 定年退職)  機構改革により局を廃止、部とした 併せて、4課8係の体制から3課6係へとし、下水道課も水道部へと統合された 工務課副技幹兼管理係長日取眞功氏に水道技術管理者を辞令交付 第51回日本水道協会沖縄県支部総会(糸満市) 第56回水道週間(1～7日) 懸垂幕及びびのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施
2015年 (平成27年)	2月 3日 3月 20日 3月 31日  4月 24日 6月 1日  11月 11日	沖縄県水道災害相互応援協定に基づく中部圏域合同訓練(応急給水訓練) 平成27年度うるま市水道事業会計予算を原案可決 退職者辞令交付式(工務課長 又吉勝則氏 定年退職)  第52回日本水道協会沖縄県支部総会(浦添市) 第57回水道週間(1～7日) 懸垂幕及びびのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施 沖縄県水道災害相互応援協定に基づく中部圏域合同訓練(情報伝達訓練)
2016年 (平成28年)	3月 17日 4月 1日	平成28年度うるま市水道事業会計予算を原案可決 営業課を2係(料金係、給水係)から3係(水道収納係、水道調定係、水道給水係)とした。 総務課を水道総務課に、総務係を水道総務係に、企画経営係を水道企画経営係と改めた。

年	月 日	一 般 事 項
	10月 20日 11月 5日 12月 16日	第7回うるま市まつり(うるま市具志川総合グラウンド)(～21日) 平成24年度うるま市地震・津波避難訓練 衆議院議員選挙
2013年 (平成25年)	2月 17日  4月 1日 7月 21日 8月 23日 10月 19日 11月 5日	第21回おきなわマラソン  第13回あやはし海中ロードレース大会 参議院議員選挙 第8回うるま市エイサーまつり(与那城総合公園陸上競技場)(～25日) 第8回うるま市まつり(うるま市具志川総合グラウンド)(～20日) 平成25年度うるま市地震・津波避難訓練
2014年 (平成26年)	2月 16日  4月 6日 7月 8日 8月 22日 10月 5日 10月 18日 11月 6日 11月 16日 12月 14日	第22回おきなわマラソン  第14回あやはし海中ロードレース大会 超大型台風8号により天願川が氾濫するなどし、住宅浸水等大きな被害がでた 第9回うるま市エイサーまつり(与那城総合公園陸上競技場)(～24日) うるま市市議会議員選挙 第9回うるま市まつり(うるま市具志川総合グラウンド)(～19日) 平成26年度うるま市地震・津波避難訓練 沖縄県知事選(仲井間弘多氏から翁長雄志氏へ) 衆議院議員選挙
2015年 (平成27年)	2月 15日  4月 5日 9月 11日 10月 17日 11月 5日 12月 26日	第23回おきなわマラソン  第15回あやはし海中ロードレース大会 第10回うるま市エイサーまつり(与那城総合公園陸上競技場)(～13日) 第10回うるま市まつり(うるま市具志川総合グラウンド)(～18日) 平成27年度うるま市地震・津波避難訓練 うるま市政10周年記念式典・祝賀会
2016年 (平成28年)	2月 21日	第24回おきなわマラソン

年	月 日	うるま市水道事業関係事項
	4月 12日 5月 26日 6月 1日 11月 25日	工務課管理係を水道管理係に、工事係を水道工事係に改めた。 有収率改善功労による感謝状交付(うるま市管工事組合・フジ地中情報株式会社) 熊本地震災害被災地への漏水調査支援活動への職員派遣(2名):熊本県阿蘇郡西原村(～30日) 第58回水道週間(1～7日) 懸垂幕及びびのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施 沖縄県水道災害相互応援協定に基づく中部圏域合同訓練
2017年 (平成29年)	3月 16日 3月 31日	平成29年度うるま市水道事業会計予算を原案可決 退職者辞令交付式(水道部長 三浦正氏 定年退職)



年	月 日	一 般 事 項
	4 月 3 日	第16回あやはし海中ロードレース大会
	4 月 14 日	熊本地震発生 熊本県、大分県地方で最大震度7を観測する地震が発生。
	6 月 5 日	沖縄県議会議員選挙
	7 月 10 日	参議院議員選挙
	9 月 2 日	第11回うるま市エイサーまつり(与那城総合公園陸上競技場)(～4日)
	10 月 15 日	第11回うるま市まつり(うるま市志川総合グラウンド)(～16日)
	11 月 5 日	平成28年度うるま市地震・津波避難訓練
2017年 (平成29年)	2 月 19 日	第25回おきなわマラソン

# 水道事業統計年報

## 平成28年度版

発行	平成29年11月
編集発行	うるま市水道部水道総務課 うるま市字兼筒段896番地 電話 (098)975-2200
印刷	赤道印刷 有限会社 うるま市字江洲289番地1 電話 (098)973-3383